



経営トップ

沖縄ガス株式会社

沖縄県民が期待するエネルギーと
サービスを提供する総合エネルギー企業を目指す

RRI No.149

 琉球銀行

 りゅうぎん総合研究所



※目次(CONTENTS)の各タイトルをクリックするとそのページにジャンプします。

CONTENTS



経営トップに聞く 沖縄ガス株式会社 ～沖縄県民が期待するエネルギーと サービスを提供する総合エネルギー企業を目指す～ 代表取締役社長 我那覇 力蔵	01
新時代の教育研究を切り拓く ～世界初アジアナマズのゲノム解読なる～ 沖縄科学技術大学院大学コミュニケーション・広報ディビジョン メディアセクション (同大学のHP記事より許可を得て転載)	08
OCVBの取り組みについて ～沖縄観光親善使節38代ミス沖縄2019が決定！ ー沖縄観光の顔「ミス沖縄」の活動について～ 一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー	11
アジア便り 香港 ～盛り沢山！ イベント情報～ レポーター： 上原 和久 (琉球銀行) 沖縄県香港事務所に出勤中(副所長)	16
りゅうぎんビジネスクラブ ～「りゅうぎんビジネスクラブ」入会のご案内～	23
行政情報109 沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組について 内閣府沖縄総合事務局経済産業部	24
県内大型プロジェクトの動向107	26
沖縄県の景気動向 (2018年10月) ～消費関連の百貨店売上や観光関連の入域観光客数は前年を上回り、建設関連も 引き続き好調に推移するとみられ、県内景気は拡大している(上方修正)～	28
学びバンク ・ 移动通信の進化 ～5G 高度な技術実用化～ りゅうぎん総合研究所常務取締役 照屋 正 (てるや ただし) ・ 経済政策と沖縄 ～成長を促し分配充実へ～ りゅうぎん総合研究所専務取締役 久高 豊 (くたか ゆたか) ・ 女性活躍推進法 ～女性の管理職率 低水準～ 琉球銀行寄宮支店長 多嘉良 尚子 (たから なおこ) ・ 老後の資金計画 ～自宅の価値 有効に活用～ 琉球銀行営業統括部リテール業務課調査役 茅野 良太 (かやの りょうた)	40
経営情報 合同会社、株式会社の相違点 ～合同会社でも出資者の有限責任が確保され、柔軟な会社運営が可能～ 提供 太陽グラントソントン税理士法人	43
経済日誌 2018年11月	45
県内の主要経済指標	46
県内の金融統計	48



沖縄県民が期待するエ
ネルギーとサービスを
提供する総合エネル
ギー企業を目指す。

経営
トップに聞く



沖縄ガス株式会社
がなは りき ぞう
我那覇 力蔵 社長

沖縄ガス株式会社は、1958年7月に湧川三兄弟の故湧川善三郎氏が那覇市にて創立。沖縄で唯一の都市ガス事業会社として那覇市内の家庭に都市ガス供給を開始した。以来、県民生活に欠くことのできないエネルギーや関連の諸サービスを提供し続け、今年で60周年を迎えた。近年では、主力の都市ガス事業に加えバイオガス事業やコージェネレーション事業に取り組み、電力小売事業も開始している。昨年より、浦添市前田のスマートシティ構想では新しいエネルギー拠点作りに参画している。那覇市西の本社をお訪ねし、我那覇社長に同社のこれまでの歩み、事業内容、経営理念、今後の展開などをお聞きした。

インタビューとレポート 大谷 豊

今年で60周年を迎えられ、おめでとうございます。御社の設立経緯やこれまでの歩みを聞かせてください。

ありがとうございます。当社の設立は1958年7月で湧川三兄弟により設立されました。発案と企画は三男の故湧川善三郎氏によるもので、初代社長に長男の故湧川善公氏が就き、二代目は創業者の善三郎氏が務められました。

当時の沖縄は戦後復興がまだ道半ばの頃で、米国の施政権下でした。人々の生活に欠かせない燃料は薪や木炭が主流の頃で、ようやく石油コンロが使われ始めた時代です。創業者の故湧川善三郎氏は、那覇市が文化的な大都市となり、

沖縄県民の生活水準を向上させるには、東京や大阪のように都市ガスが整備された街にすべきであると創業を思い立ったとのこと。

しかし、当時は米国の施政権下で、何をするにも施政権者である米国民政府の許可を得なければなりません。しかも、このガス事業は装置産業のひとつで、最初にガスの製造プラントや利用者へガスを供給するためのガス管を敷設しなければならず、そのためには莫大な資金が必要でした。当時の戦後復興に利用された琉球復興金融基金は米国民政府管理であり、許可を得るのは容易なことでは無かったのです。

そもそも創業者もガス事業は全くの素人でし



たが、日参して米国民政府の担当者にガス事業の必要性を熱心に説かれたようです。また、担当者の執拗な質問に答えるためガスの製造プラントの設備費の詳細やガスの需要予測、ガス料金設定の根拠まで日本本土の先事業会社に出掛け勉強されたようです。

1960年2月1日、辻町、若狭町、松山町のお客さま39件からガスの供給がスタートしました。

当時は都市ガスに対する理解が乏しく、都市ガスは有毒でタンクは爆発し易い等の誤った考えがあったりして、思うように普及が進まず赤字が続きました。善三郎氏の回想では、何度もガス事業を誰かに譲り、投げ出したいと思うほど苦しい経営が続いたようです。

その後、地道な営業努力でガスの利用者も増え何とか株主に配当できる会社にできました。三代目は湧川昌秀氏、四代目は現会長の宮城諤氏が就き、私は5代目となります。

大学卒業後に本土の電機メーカーに勤めておりましたが、縁あって当社に就職し現在に至っております。実は、私の実家は会社の近くで、幼い頃の遊び場が当社の敷地でした、まさか将来ここに就職することになるとは夢にも思いませんでした。

事業の概要をご紹介いただけますか。

当社の主要業務はガスの販売です。その成分の違いや供給方法の違いから、都市ガスと簡易ガス、プロパン事業に大別されます。その他にこれらに関連する事業があります。

■都市ガス事業（製造・供給・販売）；創業者は事業開始に際し、その原料の選定でも苦心されたようです。当時は石炭が主流でしたが、米国施政権下、本土からの輸入となる訳ですが、その頃の産地である北九州地区ではストライキが頻繁に起き、原料の安定供給と製造後のコークスの処理の問題が懸念されたため石油系のバンカー油を選択したそうです。その後バンカー油からナフサへと切りかわり平成17年の熱量変更を経て、3年前に待望の天然ガスに転換いたしました。環境への関心の高まりにより、産業用や商業用のボイラー燃料を重油から天然ガスへ転換する動きが拡大しています。

都市ガスは、製造したガスをタンクに貯蓄し各家庭等に導管で供給する仕組みであり、導管の整備された地区や需要先が対象となります。現在、西原にある熱調センターに天然ガス製造プラントを設置し那覇市73町字や浦添市13字をはじめ近隣の豊見城市、西原町、南風原町、中城村へ都市ガスを供給しております。



配送センター



全自動充填システム



ガス管の定期点検



プロパン配送車両

■簡易ガス事業；これは団地等の限定された地区や大型の建物に簡易的なガス発生設備を設置し、都市ガスのように導管で各家庭に供給する仕組みです。但し都市ガスではなく主にプロパンガスを使用し 70 戸以上の団地やマンションに対して提供する事業のことを指します。

■液化石油ガス（プロパンガス）の販売；都市ガスはガス供給の導管システムが必要となりますが、プロパンガスは各家庭に設置したボンベからガスを供給する仕組みです。都市ガスは空気より軽い気体ですが、こちらは重い気体となります。都市ガスの仕組みがない地区の家庭用燃料や業務用燃料として利用されています。当社では西原町の中部支社にてガスボンベに充填し、各家庭や需要先に配送を行なっております。中部支社では県内で唯一の 12 連全自動充填システムを稼働させています。

■熱供給事業、電気供給事業；近年より取り組んでいる事業です。那覇のロワジールホテルでは温泉と同時に採取される水溶性の天然ガスを利用し発電と温泉を温めるコージェネレーション事業を行っています。

その他では糸満市浄化センターでのバイオガス供給事業で、同センターの下水処理工程で発生するバイオガスを近隣の製塩業者が利用する温水ボイラーの燃料として供給しています。

■ESCO 事業、ESP 事業；ガス空調やコージェネレーション事業・電力事業などの拡大に伴い、企業のエネルギー利用状況まで踏み込んで省エネも含めた包括的な提案等を行う事業です。

■ガス設備、ガス機器の販売・リース；業務用や法人用の機器はもとより家庭用ガス機器の販売・リースも手がけています。

グループ会社との関わりについても教えてください。

当社には 3 つの関連会社があります。

○沖縄ガスリビング株式会社

1988 年 9 月に設立した会社です。主に、家庭でのガス設備や各種ガス器具の設置等の内管工事や道路地下の本支管敷設工事を行います。そのほか、ガス装置・器具の点検や総合建設業として設計施工も担う会社です。

○株式会社おきねん

当社の LP ガス事業に使用する原料（LPG）を仕入先から当社の中支社へ輸送する会社です。1991 年 7 月に設立しました。

○株式会社沖縄ガスニューパワー（OGNP）

2016 年に設立、東証一部上場会社で国内新電力大手となるイーレックス株式会社との合併企業です。2016 年からの電力小売完全自由化に伴い、当社も OGNP を通じて電力小売事業に参入しました。2018 年 10 月現在契約



電力約 15,000kW、年間販売電力量約 4,400 万 kWh（今年度見通し）ですが、3年後には自前の電源（49,000kW）のバイオマス発電所が完成するので大幅にお客さまの数を積み増していく計画です。

経営理念、事業運営の考え方などについても聞かせてください。

当社が創業当時から受けついできた社訓は次のとおりです。

一、誠実

私達は常に真実を基とし誠実と責任を持って行動し、使命達成へ向けて自己の知識技能を真剣に打ち込む。

一、協調

私達は常に人の和を基本とする親愛と一致協力の精神を尊び、互いに認め合い譲り合いの明るい職場を築く。

一、奉仕

私達は常に社会的使命を強く自覚し、安全で便利なエネルギーを広く供給しお客さま並びに地域社会の発展に貢献する。

この社訓を基に、当社が目指す企業像を「お客さまが選び続ける企業になる」とし、企業使命を

「沖縄ガスはお客さまが期待するエネルギーとサービスを提供し続けます」と決めました。

そして、この企業使命を理解、実践することで「経営の“質”で県内No.1」となり、「地域に貢献する」企業となるという将来の理想像を描いております。

そのために社員の「適材・適所」及び「能力発揮」を経営方針の一つに掲げています。

また会社の強みの強化のために限られた資源（ヒト・モノ・カネ・時間）を重点配分しています。

人材育成についても聞かせてください。

創業者は人材育成が最も重要と捉え、創業時から技術関連の研修だけでなく品質管理や財務、法務、一般教養などの社外研修に積極的に参加させていました。また創業者自ら週一回の社長講座の講師を勤められるなど熱心に人材育成に取り組まれました。私も企業にとって人材育成が最も大切であると考えております。当社の扱うガスは正しく扱えば安全なものですが取り扱いには正確な知識や技術、資格が必要となります。そのため社員の安全教育や技術研修を繰り返し行っているほか、資格取得を昇格要件に加えて奨励し、合格祝い金や手当等の支給により支援しています。



工事現場安全パトロール



クリーン大作戦



ショールーム外観



ショールーム キッキングスタジオ

また一般社員の教育は当然のことですが、管理者教育も重要と考えています。少人数で最大の成果をあげるには中核となる管理職を育成することが重要です。彼等の分析力や対応力や指導力のレベルによって、各部署の成果の質と量が決まります。現在毎月1回、私が講師になって課長対象に様々なトピックを題材にした勉強会を実施しています。一方的な講話ではなく双方向で意見交換する勉強会形式です。この勉強会を通して管理者に求められる判断力・分析力・企画力をお互いに学び合っています。

社会貢献活動として何か取り組まれていることはありますか。

まず当社創業者の想いであった「事業を通じて環境保全へ貢献する」ということがあげられます。

石炭や石油などに比べてCO2排出量が低く、硫黄酸化物をほとんど排出しないガス体エネルギー（天然ガスやLPガス）の普及を通じて、美しいふるさとの空や海や川を守っていこうと考えています。

また新しく始めた電力事業においても太陽光やバイオマス由来の再生可能エネルギーを中心とした環境にやさしい電気をお届けしています。

地域への奉仕活動としては、毎年実施しているクリーン大作戦による清掃活動や自治会活動への

協賛、福祉活動への協賛などがあげられます。

また独自の取り組みとして本社横のショールーム「YOU-KURU（ゆ〜くる）」のッキングスタジオでさまざまな料理教室を開催（年間約100回）しお客さまから好評をいただいています。またゆ〜くるでは多彩なセミナーを年間100回以上開催しています。趣味の手芸からライフプランの勉強まで幅広い学びの場を提供しております。そのほか自治会の公民館等に出張しお客さまにガスコンロの安全機能の紹介や保安に関する周知活動を行っています。

2005年には人材育成に積極的だった創業者湧川善三郎氏の遺志に基づき奨学基金を設立しています。

これからの取り組みや事業展開についてお話しいただけますか。

まず本業のガス事業を深掘りしていきます。天然ガス、LPガス、バイオガス、水溶性天然ガスの4種類のガスを扱う県内唯一の事業者としてガス事業を核としたエネルギー事業の拡大を図ります。周辺事業の電気小売事業も電源の確保を図りながらお客さまを拡大して参ります。糸満市浄化センターではバイオガス利用の発電を行い、近隣工業団地に安価な電気（再生可能エネルギー）を供給して参ります。

企業概要

商号：沖縄ガス株式会社
 本社所在地：沖縄県那覇市西3丁目13番2号
 連絡先：098-863-7730（本社代表）
 098-863-7748（FAX）

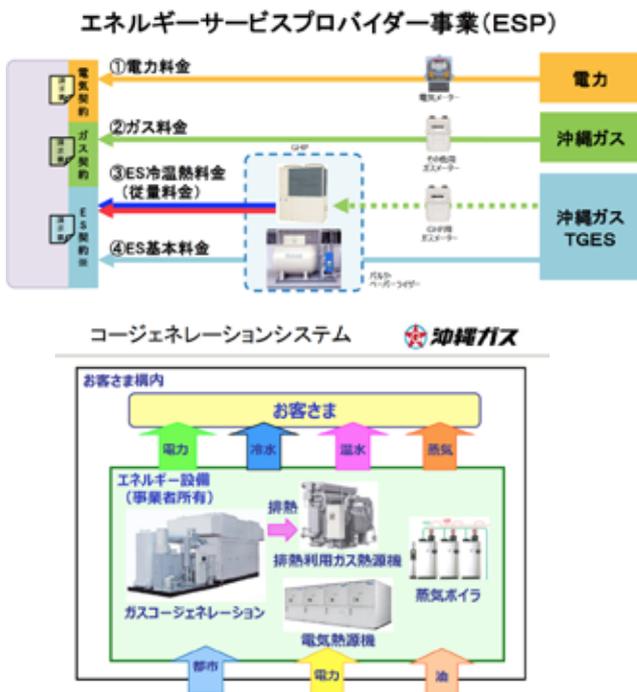
URL：<http://www.okinawagas.co.jp>
 設立：1958年7月（昭和33年）

役員：代表取締役会長 宮城 諱
 代表取締役社長 我那覇 力蔵
 常務取締役 湧川 直明

従業員数：95人

事業内容：都市ガス事業、LPガス事業、
 熱供給事業、電気供給事業、
 ガス設備工事、ガス機器の販売
 リース、ESCO事業、ESP事業、
 新エネルギー（燃料電池等）、
 その他関連事業

関連会社：沖縄ガスリビング(株)
 (株)おきねん
 (株)沖縄ガスニューパワー



このようなバイオガスの有効活用事例を他市町村にも拡大し、下水汚泥だけでなく食物残渣や動物の糞尿等バイオマス利用のプラント研究も行なって行きたいと考えています。再生可能エネルギーを拡大することで地産地消のエネルギーを増やして、地域でお金を循環させ、かつ雇用も生み出せるのではないかと考えています。

また、浦添市前田のスマートシティ計画では、同エネルギーセンターの事業会社に参画致します。計画ではコージェネレーションの発電で発生する排熱の約6割を冷熱に転換する装置を備え、熱エネルギーの大半を冷房として利用する画期的な事例となります。

現在、沖縄はエネルギーの大部分を島外から受け入れしていますが、これらの取り組みにより地産地消の、環境に優しいエネルギーを増やすことが可能となります。当社は“総合エネルギー企業”として、そのお手伝いをしていきたいと考えております。

当たれば最高
10億円の
チャンス



※キャリーオーバー発生時(理論値) ※ロトセブン, 1口300円購入時

ATM宝くじ

好評発売中!!



当せん金の受取忘れなし

りゅうぎんATMで数字選択式の宝くじを購入できるサービスです。
当せん金は自動で振込まれますので、受取忘れもありません。



ロトセブン



ロトシックス



ミニロト



ナンバーズフォー



ナンバーズスリー

詳しくは、りゅうぎん窓口またはHPまで

平成30年1月11日現在

※沖縄科学技術大学院大学のHPから許可を得て転載した記事です。

新時代の教育研究を切り拓く

～沖縄科学技術大学院大学の取り組みについて～

世界初アジアナマズのゲノム解読なる

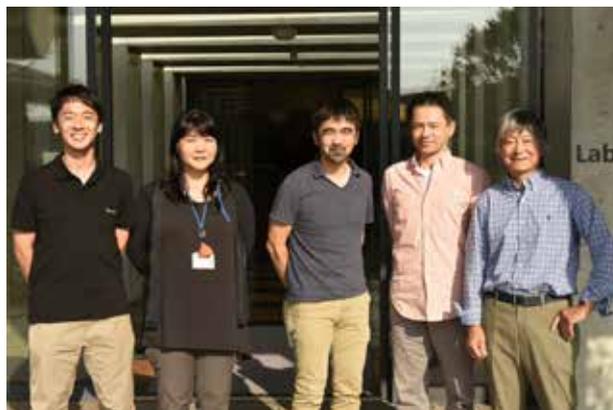


東南アジアで最も長い河川であるメコン川流域にはナマズの種類、俗名カイヤン(学名 *Pangasianodon hypophthalmus*)が生棲しており、メコン川は内陸の河川漁業区としては世界最大規模を誇ります。特にベトナムではカイヤンを盛んに養殖し、年間約110万トンというこの地域最大の漁獲高を得ています。他の重要な食用魚であるタイセイヨウダラやアメリカナマズは、すでにそのゲノムが解読され、品種改良に向けた努力が始まっていますが、カイヤンにおいてはゲノム科学的なデータはほとんどありません。

沖縄科学技術大学院大学(OIST)の研究者たちは、ベトナム科学技術アカデミーの研究グループと共同で、この度カイヤンの全ゲノムを解読することに成功しました。2018年10月5日付の *BMC Genomics* に公開された本成果は、カイヤンの種としての進化や、その健全な成長に関係すると思われる遺伝子を明らかにしています。

「カイヤンのゲノムを解読することによって、それぞれの集団の特徴を容易に解析することができるようになると思います」と、OISTマリンゲノミクスユニットのグループリーダーであり、この研究の共同筆頭著者である將口栄一博士は語ります。「例えば養

殖を考える時、集団の中には他のものより病気に強い個体がいるはずで、今回解読されたゲノムをもとにその個体のゲノムの特徴を解析することや、病気への抵抗力に関する遺伝子を探し出すこともできるはずです」



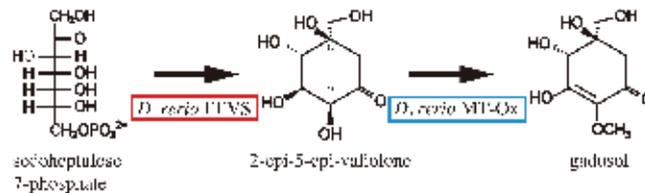
(左から)西辻光希研究員、久田香奈子技術員、將口栄一研究員、井上潤研究員、佐藤矩行教授

今回のゲノム解読は次世代型シーケンサー技術を使い、精度の高いゲノムデータを集積することによって、ほぼ完全なゲノム解読に至っています。アメリカナマズや、カイヤンと近縁な研究用モデル動物のゼブラフィッシュでは、すでにそのゲノムが解読されています。従って、これら3種のゲノムを比較することによって、これらの魚がそれぞれどのように進化してきたのかが見えてきます。

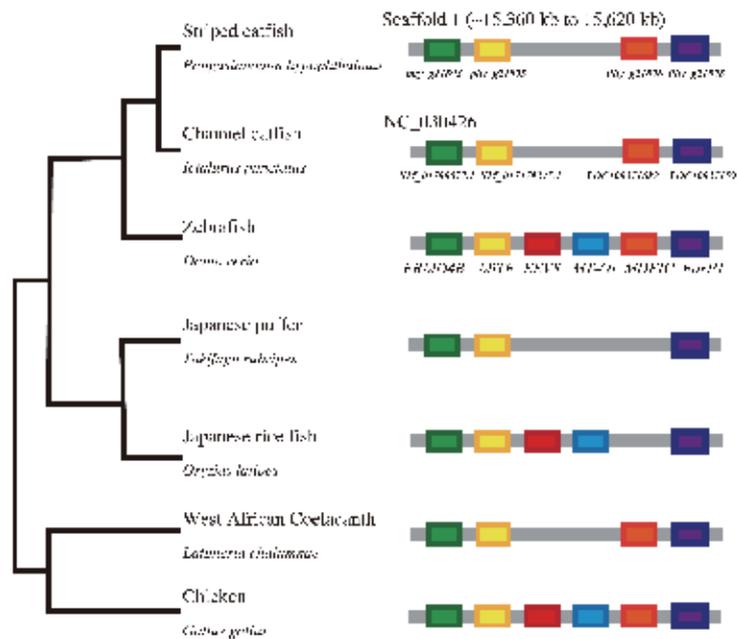
例えば、ゼブラフィッシュは紫外線吸収物

質の生産に関わると思われる遺伝子を2つ持っていますが、カイヤンはそれらを失っています。カイヤンは紫外線が届きにくい川の底に棲むために、紫外線から身を守る必要性をなくしたのかもしれませんが。一方で、カイヤンはゼブラフィッシュより多くのインシュリン様成長因子を作る遺伝子を持っており、このことが大きな体の成長や成熟に関わっているのかもしれません。

a



b



(a)ガドソール生合成経路

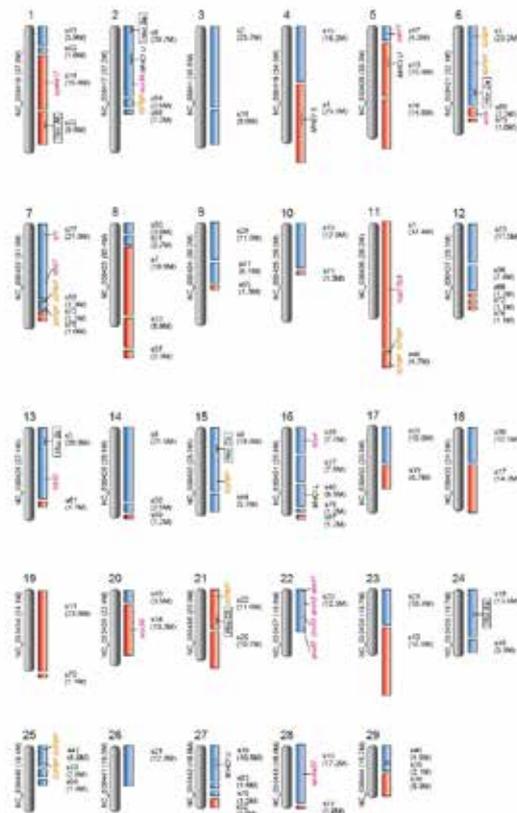
(b)脊椎動物ゲノム間におけるガドソール合成遺伝子群(赤色と水色の四角)領域の比較

研究者らは、解読したカイヤンゲノムをアメリカナマズやゼブラフィッシュのゲノムと比較した。その結果、ナマズが、脊椎動物のサンスクリーン物質と考えられるガドソールを作る能力を失っていることに気づいた。フグとシーラカンスにおいて同様の報告がなされている。

提供: OISTマリンゲノミクスユニット

また、アメリカナマズのゲノムと比較することによって、カイヤンの仮説的染色体遺伝子地図を作ることにも成功しています。この遺伝子地図を利用して、この2種の種間比

較、系統進化の追跡、遺伝子機能の解析などが可能になります。カイヤンゲノムを利用したいと考えていた進化生物学者や水産養殖学研究者は、今それが可能になったのです。



研究者は、報告されているアメリカナマズのゲノム情報（灰色のバー）と比較することにより、カイヤンの仮説的染色体地図（青色と赤色の四角）を作成した。その結果から、ナマズ2種間における染色体レベルの構造類似性が50%以上保存されているかもしれないと考察した。
提供: OISTマリンゲノミクスユニット

「解読されたカイヤンのゲノム情報によって、近い将来、分子マーカーと呼ばれる品種特有のDNA配列を探しだし、養殖業者はそれを利用することでより効率的かつ経済効果

の高い養殖業を営むことができるようになるかもしれません」と、共同筆頭著者でベトナム科学技術アカデミーのOanh T. P. Kim博士は語っています。



ベトナム科学技術アカデミーの科学者たちとの共同研究でカイヤンのゲノムが解読されました。写真最右端のPhuong T. Nguyen博士と右から3番目のOanh T. P. Kim博士が論文筆頭共同著者。



OISTではキャンパスツアー（ガイド付もしくは自由見学）を行っています。詳細は地域連携セクション 098(966)2184 までお問い合わせください。

OISTについてより詳しくお知りになりたい方はwww.oist.jp をご覧下さい。

沖縄観光親善使節 38代 ミス沖縄 2019 が決定！
 ～沖縄観光の顔「ミス沖縄」の活動について～



1. はじめに

一般財団法人沖縄観光コンベンションビューローは、11月3日（土）沖縄空手会館にて、ミス沖縄 2019 選出大会を開催いたしました。



ミス沖縄 2019 選出大会特別協賛審査員

大会当日は、一次審査・二次審査を経て選ばれた10名のファイナリストが、自己PRスピーチや趣向を凝らした特技披露を行い、会場の観覧者を魅了しました。



ミス沖縄 2019 選出大会ファイナリスト

そして、10名の審査員による厳正なる審査の結果、「第38代ミス沖縄 2019」の3名が決定しました。



ミス沖縄 2019 選出大会審査の様子



ミス沖縄 2019 が決定

ミス沖縄 2019 スカイブルー 玉城 真由佳（たまき まゆか）「常に、笑顔と感謝の気持ちを忘れずに、沖縄観光の発展に全力を尽くします」（左）

ミス沖縄 2019 コバルトブルー スピーナ 瑛利香（すぴーな えりか）「世界中に沖縄の魅力と笑顔の波を届けられるよう、精一杯頑張ります」（中）

ミス沖縄 2019 クリーングリーン 그레이シャス 譜久里 美樹（ふくざと みき）「沖縄の魅力はうちなーんちゅの温かさにあることを、伝えていきます」（右）

2. ミス沖縄選出事業

ミス沖縄選出事業は、OCVBの自主事業として、1981年にスタートして以来37年間、沖縄県の観光振興を目的に、毎年3名のミス沖縄を選出・育成し、国内外の観光関連催事・公式行事へ派遣してきました。



ツーリズム EXPO ジャパン 2018 授賞式

ミス沖縄は、沖縄観光親善使節として、本県の観光や物産のPR活動に従事し、マスコミキャラバンやトップセールスへの随行、MICE催事等における観光PRスピーチなど、様々な誘客活動を展開しています。



MICE 関連催事にてウェルカムスピーチ

首相官邸にて毎年行われる、かりゆしウェア贈呈式には、県知事に随行し県民の代表として、総理大臣をはじめとする各大臣へ、かりゆしウェアを贈呈いたします。



総理大臣へかりゆしウェア贈呈

また、県民に対する観光啓発運動の取組も行っています。

毎年8月1日から始まる観光月間の期間中は、県内各地のイベントで「ウェルカムんちゅになろう」キャンペーンを行い、観光客を県民の温かいおもてなしの心でお迎えしようと呼びかけています。



2018 観光月間イベント

3. ミス沖縄の活動を支える研修

当財団ではミス沖縄研修を実施し、沖縄観光の顔として観光親善使節の責務を果たせるよう、育成を行っています。

専修学校インターナショナルリゾートカレッジ特別協力研修では、ミス沖縄としての所作やスピーチ力などを磨いています。



インターナショナルリゾートカレッジ

一般財団法人沖縄美ら島財団や、一般社団法人美ら島観光施設協会の特別協力を得て、観光施設の視察や文化・歴史等について実習を重ね、造詣を深めています。



琉球料理 美栄で琉球食文化体験

また、国や県・各市町村や観光協会とタイアップして地域研修や離島視察を実施し、各地域特有の文化と自然のダイナミズムを体験します。

このように、県内全域の各ツーリズムについての知識を深め体験を広げて、誘客活動に生かしています。



久米島・宮古・八重山への離島研修



北部ダム統合管理事務所にてダム研修



やちむん創作体験

4. ミス沖縄コスチューム

ミス沖縄のコスチュームは、沖縄の自然をモチーフにデザインされ、伝統工芸の紅型染で沖縄らしさを演出しています。ミス沖縄の装いからも沖縄の文化や自然の豊かさが伝わり、その華やかさがミス沖縄の存在を際立たせています。

ミス沖縄のコスチュームは、3名のミス沖縄のイメージに合わせ、YOKANG デザイナーの山内カンナ氏が創作しています。



ミス沖縄 2018 秋冬コスチューム



ミス沖縄 2018 春夏コスチューム

5. 歴代ミス沖縄活動「人材育成研修」

当財団では、歴代ミス沖縄による「ミス沖縄人材育成研修」を実施しております。

ミス沖縄として培ってきた、美しい所作やビジネスの心構え・琉球の心などを、歴代ミス沖縄が講習し、県内若手の人材育成に貢献しています。



歴代ミス沖縄による人材育成研修

歴代ミス沖縄によるコスチュームファッションショー
(ミス沖縄 2019 選出大会)

6. ミス沖縄選出大会協賛企業

ミス沖縄選出大会は、県内多数の企業・団体のご協賛やご協力に支えられております。

ミス沖縄は、沖縄の魅力を日本中・世界中に届ける挑戦を続けてまいります。

今後とも当財団は、観光関連事業の推進と活性化により、世界水準の観光リゾート地の形成を目指してまいります。何卒よろしくお願いいたします。



珊瑚の王冠と琉球ガラスのトロフィー



協賛提供による豪華な副賞の品々

◇特別協賛

- ・一般財団法人沖縄美ら島財団
- ・株式会社沖縄海邦銀行
- ・株式会社沖縄銀行
- ・株式会社琉球銀行
- ・日本航空株式会社 沖縄支店
- ・全日本空輸株式会社 沖縄支社
- ・沖縄セルラー電話株式会社
- ・株式会社かりゆし

◇協賛

- ・株式会社住太郎ホーム
- ・日本トランスオーシャン航空株式会社
- ・琉球エアークommunicuter株式会社
- ・那覇空港ビルディング株式会社
- ・リウボウグループ
- ・オリオンビール株式会社

◇特別協力

- ・専修学校インターナショナルリゾートカレッジ
- ・一般社団法人美ら島観光施設協会

◇商品協賛

- ・合資会社山田宝石
- ・琉球ガラス村
- ・CORALIA
- ・沖縄ディーエフエス株式会社
- ・株式会社マドンナ
- ・株式会社ポイントピュール
- ・株式会社 JTB 沖縄
- ・近畿日本ツーリスト協定旅館ホテル連盟沖縄連合会
- ・日本旅行協定旅館ホテル連盟沖縄支部連合会
- ・東武トップツアーズ株式会社 沖縄国内旅行センター
- ・株式会社 宮古島東急ホテル & リゾート
- ・オクマプライベートビーチ & リゾート
- ・JOIA DE LEQUIO
- ・OUTDOOR SHOP NEOS
- ・表千家流尚風
- ・一般社団法人伝統組踊保存会
- ・瑞泉酒造株式会社
- ・株式会社久米島の久米仙
- ・沖縄県衣類縫製品工業組合
- ・有限会社ジュネ
- ・株式会社日進商会
- ・株式会社マンゴプラス
- ・株式会社あざみ屋
- ・沖縄都市モノレール株式会社

【お問い合わせ先】

一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー
 総務部 総務・経理課 ミス沖縄事務局

〒901-0152 沖縄県那覇市字小禄 1831 番地 1 (沖縄産業支援センター 2 階)

TEL:098-859-6124

E-MAIL:miss@ocvb.or.jp

HONG KONG

アジア便り 香港 vol.126



レポーター
上原 和久 (琉球銀行)
沖縄県香港事務所に出向中
(副所長)

盛沢山！ イベント情報

はじめに

皆様こんにちは、沖縄県香港事務所の上原です。あっという間に2018年も終わりが近づいておりますが皆様いかがお過ごしでしょうか。年末年始を控え、お忙しいことと存じますがどうぞご自愛下さい。ここ香港も10月末のハロウィンが終わるとともに、街はクリスマスモードに向けて、各地でクリスマスの飾りつけやイルミネーションが開始されたり、セールが行われたりと年末に向けて賑やかになってきております。

ハロウィンといえば日本では一部の過激な賑わいがニュースで騒がれておりましたね。香港ではイギリス文化の名残もあり、欧米系の駐在者も多いことから、街の雰囲気も含めて日本よりも本格的なハロウィンを感じることができます。

ポットィンガーストリート（英名：Pottinger Street 広東語：砵典乍街（石板街））というパーティーグッズなどを取扱う店舗が軒を連ねる通りでは、ハロウィングッズが所狭しと売られており、欧米系の家族を中心に多くの人が衣装を選んでいる姿を目にしました。また本番の10月31日やその前の週末には各地で仮装した人々が溢れ返っておりましたが、特に一番の歓楽街であるランカイフォンという地域が大きな賑わいをみせておりました。

こちらの地域では当日夕方から多くの警察官が待機し、通り一帯をテープや鉄柵などで制限し、一方通行が引かれます。いざ夜の時間帯になると、ゾロゾロと仮装した集団がどんどん集まってきますが、その前後では警察官が交通誘導をしていることから、日本のような大きなトラブルも無く、また参加している人や、見学に来ている方も純粋に雰囲気を楽しみ、また交通規制にもしっかりと従っていることから、至って健全な雰囲気の夜でした。ちなみに私も「どこにでもいる普通の人」をテーマに仮装し、雰囲気を味わってきましたが、周りの飲食店も含めて一体となって雰囲気を作り上げていることから安全に楽しむことができました（人は多すぎて歩くのも大変でしたが…）。日本でもマスコミが煽らず、まずはしっかりと体制作りを検討することが大切だと感じます。さて今月のアジア便りですが、10月～11月にかけてはイベントが目白押しだったこともあり、各種イベントについてを中心にお送りいたします。





1. 各種イベントについて

【飲食店フェア 10月13日～11月11日】

香港にある日本式居酒屋3店舗にて沖縄フェアが開催されました。シークワサーやゴーヤー、紅芋、もずく、豚肉などを使用し、メニューは各店舗が考案し提供されました。各店舗が趣向を凝らしたメニューで、中には、もずくのせいろ蒸しや、紅芋バターなど、沖縄でも食べたことのないメニューもあり、私としても県産品の新たな活用として勉強になりました。シークワサーについてはこれまで生の果実が入ることはなかなかありませんでしたが、今回は生の果実を豪快に使用したお酒も提供され、味わった人からは凄く飲み易いと大変好評でした。

例年開催されている同フェアですが、開催期間が例年の一週間程度から今回は約1カ月と大幅に伸びております。より多くのお客様へ県産品を知って頂く機会になるとともに、好評な商材については、フェアだけに留まらず、定番メニューへと繋がることに期待したいと思います。



店舗名	住所	提供メニュー
Teru Teru Boze	6/F, Aura on Pennington, 66 Jardine's Bazaar, Causeway Bay	もずくせいろご飯、ゴーヤー豚しゃぶサラダ、焼てびち等
JunG39	17/F, Circle Plaza, 499 Hennessy Road, Causeway Bay	もずく酢、ソーセージ、島らっきょう串揚げ等
魚作	12/F, 11 Stanley Street, Central	天ぷら (もずく、紅芋)、紅芋バター、シークワサー酎ハイ等



【観光セミナー&商談会 10月24日】

複合商業施設 WAVE にて観光セミナー及び商談会が開催されました。セミナーでは、MICE や教育旅行などについて来場者へ PR し、商談会では、ホテルをはじめとした県内の観光関連企業全 26 社が個別ブースを設け来場者へ自社商品の PR を致しました。沖縄ナイトに合わせてその前日に毎回開催されています本商談会ですが、年々規模を拡大しており、セミナーでも取り上げた MICE や教育旅行など一般の観光分野以外の取組みにも力を入れております。香港から沖縄への観光は依然として人気は高いものの、ある程度沖縄旅行を経験した方も多くなり、定番の観光コースは行きつくされた感もあります。また、はしかの影響や、台風など自然災害の影響に加え、タイなどその他リゾート地との競合激化で、訪沖観光客数は伸び悩んでいる現状にあります。

料理教室や伝統工芸、民泊などの体験や、食文化、様々なイベントを発信することで、リゾートや王道観光地以外の沖縄の魅力を是非感じ取っていただき、沖縄ファン、リピーター獲得に繋がっていけばと思います。



【BtoB 物産商談会 in 香港 10月25日】

香港にて沖縄県産品を対象とした BtoB 商談会を開催致しました。沖縄国際物流ハブを活用した香港方面への県産品の輸出拡大、認知度向上、及び県内事業者の販路開拓・拡大、既存先との取引深耕を目的として開催された本商談会には既に香港展開されている県内メーカー様だけでなく、これから香港展開、海外展開を検討されるメーカー様も合わせて 15 社に参加いただきました。これまではスタンディングのフリー商談形式で実施してきましたが、座ってゆっくり商談したいとの要望がメーカー、バイヤー両サイドから多く寄せられたことから、今年度は着席

型のフリー商談形式で実施致しました。3時間の商談時間の中で、52社83名の現地バイヤーにご来場いただきましたが、着席型となったことで、昨年度より、1社あたりの商談時間がじっくり取れ、より密度の濃い商談が出来きたものと感じました。商談件数、内訳は下記の通りです。

商談結果	件数
成約	7
成約見込み	12
継続交渉	70
不成立	18
合計	107

全107件の商談の中で、即成約や成約見込みというケースも例年に比べ多くあがりまし、継続交渉案件で、サンプリングや本格的な価格提案から成約に繋がるケースも出てくとも期待しております。下記には参加したバイヤーの意見や要望、商談内容なども紹介致しましたのでご参考になさってください。

(主な商談内容)

- ・物流経費を含めた価格
- ・香港での販路先、その他海外での販路先
- ・賞味期限について(最低6カ月以上は欲しい)
- ・年間を通した供給体制について など

(意見・要望等)

- ・沖縄らしい商品があつてよかった
- ・サプライヤー、商品の数を増やして欲しい
- ・新しいメーカー、商品があると良い
- ・各アイテムの用途や、詳細、価格が記された資料が欲しい など

今回の運営で気づいた点やいただいたご意見、ご要望などにつきましては、次回の参考にさせていただきます、出展社、バイヤー双方にとってより良い商談会となるよう工夫してまいります。



【沖縄ナイト in 香港 10月25日】

前述の商談会終了後には同会場にて沖縄ナイトというレセプションパーティーが開催されました。これは、香港にて沖縄へのインバウンド、アウトバウンド事業、県産品関係などに取り組む事業者を招待した感謝の集いで、一昨年度より開催され、今年度が3回目となります。

県内も含め300名を超える招待客が来場し、舞台での三線ライブや抽選会、会場で提供されたオリオンビールや泡盛、県産品を使用したブッフェメニューを楽しんで頂きました。来場者からは、「沖縄の雰囲気を感じて凄く楽しいパーティーだった」「また是非来年も招待して欲しい」との声があるなど大盛況の内に幕を閉じました。





【日本食品及料理業協会2周年晩餐会 10月26日】

主に香港人が経営する日本食レストランや日本食材を使用した中華料理店が加盟する日本食品及料理業協会の発足2周年を祝う晩餐会が開催されました。香港の行政長官キャリーラム氏も招待されたこの晩餐会には、協会の飲食店関係者や各自治体関係者も含め400名程度が参加致しました。料理が提供される前には、協会発足2周年を祝うとともに、日本産食材のクオリティの高さや、中華料理へのアレンジ事例などが説明されました。今回の晩餐会で提供された中華のコース料理全てにも日本産食材が使用され、中華料理風にアレンジされていました。沖

縄県産品もゴーヤーや黒糖が使用され、これまで食べたことのない調理方法や味付けではありましたが、非常に美味しく、参加していた会員にも良いPRになったかと思えます。

沖縄県産品は日系の飲食店以外への広がりはまだまだのステージにはありますが、ゴーヤーや紅芋、豚肉（加工品含む）などは日系の小売店を中心に店頭にも並んでおり、知名度も高まっています。今回のように中華料理のアレンジ事例が広がれば、さらに中華系のレストランへの広がりも期待できそうです。晩餐会の前には、各自治体がブースを設け、各県産品をPRする機会もございました。当所も来場者宛に、泡盛リキュールの試飲や、香港で販売されている食材を中心に展示を行いました。中でも、もずくや海ぶどうの注目度が高く、実際に取扱い業者宛へ問合せもしたいとのことで、今後の展開に期待が持てそうです。





【ITセミナー 11月7日】

県情報産業振興課 主催のITセミナーが香港で開催されました。観光（沖縄への誘客）や物産（県産品の販路拡大）が活動の大きな割合を占めている香港事務所ですが、企業誘致についても海外事務所の役割となっております。とはいえ、法人税の面や自然災害リスク（台風や地震）の観点から、香港から沖縄への企業進出事例はそう多くは無く、私が在籍期間中も、飲食店開店の相談が2～3件ほどあった程度です。今回のセミナーでは、海底ケーブル等のクラウド環境を活用した沖縄でのビジネス環境を紹介する内容で、ネット接続環境や、活用メリットなどがPRされました。22名の参加者はなかなか聞くことのない沖縄のビジネス環境の説明に興味深く聞いており、セミナー終了後には各登壇社と交流を図るなど注目度の高さを感じました。セミナー翌日には、香港のNTTデータセンターを視察する機会もあり、私自身も、セミナー、データセンター視察と、初めて聞く話や、見させて頂く施設で非常に勉強になりました。



【ワイン&スピリッツ 11月8日～10日】

酒類の国際見本市ワイン&スピリッツが3日間の日程で香港コンベンションセンターで開催されました。11回目を迎える本イベントには、33の国・地域から約1,100社の酒関連のメーカーや卸業者の他、関連グッズや設備を取扱う業社が出展、当所の出展はありませんでしたが、日系ではJETROがジャパンパビリオンを設置し、日本酒類の市場拡大を狙い、27社・団体が出展致しました。香港では、30度以下のアルコール飲料には酒税が課されないことから、ビールやワインなどは世界中の商品が集まり、非常に競争の激しい市場となっております。

日本酒や焼酎、泡盛も30度以下の商品に関しては多くの商品が市場に出回っております。あまりお酒を飲まないとされている香港人ですが、日本産種類の香港向け輸出は約48億円で5年連続で増加。香港は輸出全体の9%を占め、国・地域別では世界第4位の規模で、このうち日本酒は約28億円と香港全体の6割近くを占め、米国に次ぐ輸出先となっております。各イベントでの聞き取りや飲食店やスーパーを見ても、日本酒の認知度の高さ、人気について感じるものが多くあります。そんな中、焼酎、泡盛については、認知度、消費に関しては日本酒ほどの人気はまだありません。その理由について最も大きいと感じるのは、飲む環境が少ない点にあると思っております。日系の居酒屋などでは別ですが、通常中華料理店などでは、氷や水などのセットが無く、泡盛や焼酎を割って飲む環境が無いため、水割りなどの飲み方で飲む機会が難しくなっております。また、香港は地価が高いことから、限られた店舗面積を有効活用しているため、製氷機やボトルを置くスペースが少ないことも取扱いが難しい要因となっております。飲む環境がもう少し整えば、取扱い店舗も増え、もう少し知名度、人気も上がってくるのではないかと感じております。実際に、沖縄料理店では泡盛を楽しんでいるお客様も多く見かけます。

そんな環境の中、焼酎、泡盛の認知度、消費向上にはリキュールタイプから広げていくこと

も一つの策として有効ではないかと考えております。現状でも日系の店舗や飲食店を中心に梅やゆずなどのリキュールタイプの取扱いも増えてきております。度数も低く、ストレートでも比較的飲み易いことからこのタイプの商品はイベントなどの試飲でも大人気となっており、どこで売っているのか、どこで飲めるのかなどの問い合わせも多くいただきます。また、泡盛に関してシークワサーの果汁で割って提供してみると、非常に飲みやすいと良い評判を多く耳にします。まだまだ日系の飲食店以外では浸透しておりませんが、リキュールタイプを飲んだ消費者が、焼酎、泡盛そのものにも興味を持って消費に繋げていくという流れができれば焼酎、泡盛の市場拡大にも繋がっていくのではないのでしょうか。



最後に

最後は香港スーパーマーケットの紹介です。

今回は前回に引き続きローカルのアップー層向けスーパーの紹介です。2大スーパーグループの一つ Watsons グループより、「great」の紹介です。こちらの店舗も前回紹介店舗同様、同グループのロウアー層店舗 (Parkn shop) とは違って、陳列や、商品の品揃え、客層に至るまで店舗の雰囲気のがらりと変わります。同じ商品でもロウアー層とアップー層では価格が違うことも特徴の一つです。

【店舗概要】

店 舗：great

店舗数：1店舗 (金鐘)

客 層：アップー層

県産品：6品目 (ビール、加工食品、飲料)

特 徴：グループ内で最も高級店舗。

近隣には五つ星ホテルや大手企業などもあり、富裕層の来客が多い。

店舗と直結する駐車場があることも店舗の特徴の一つ。

オーガニック商品なども多く、世界中から商品が集まっている。

日本食品の取扱いも多く、卸業者単位でのミニフェアなども開催されている。



※品目数は事務所調べ (H30.3)、時期によって変動します。

当所では、日頃から県内企業・個人の皆様から香港に関する多くのご質問を頂いております。香港に関することにつきまして、ぜひ是非お気軽にお問い合わせください。

再見！

沖縄県香港事務所

Tel : (852) 2968-1006

Fax : (852) 2968-1003

E-mail : okinawaopg@biznetvigator.com

🔊 入会のご案内

琉球銀行の経営理念である「地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する銀行」を实践するべく、お取引先企業への情報支援サービスの提供を目的に会員制組織「りゅうぎんビジネスクラブ」を設立し、各種セミナーの開催や情報のご提供、県外での商談会など様々なサービスを実施しております。

サービスの ご案内

■各種セミナーの開催による情報等の提供
ビジネスクラブ会員企業トップと弊行役員との親睦の場を兼ねたトップセミナーや実務セミナーに無料で参加いただけます。

【最近の実績】

- H29.2.22 トップセミナー「経営戦略としてのワークライフバランス」
- H29.6.20 「業績向上！営業リーダーの条件と役割」
- H29.8.17 「インバウンドビジネス成功戦略」
- H29.11.13 女性限定セミナー（講演&ヨガ）

■「経営参考小冊子」の定期配送

企業運営に有益な情報が盛り込まれた「経営参考小冊子」をお届けいたします。

【内容例】

- ・「仕事が速い人」の時間の使い方
- ・実践「営業トーク」集
- ・好かれる人の「気づかい」
- ・ビジネスモデルをつくった人々

■専門家派遣サービス

公認会計士・税理士・司法書士・中小企業診断士・社会保険労務士・行政書士などの各種専門家を無料で派遣し、会員企業様の「経営課題」に対し、会員企業様・専門家・琉球銀行が一体となって取り組むサービスです。
※1社につき年1回ご利用になれます。

■「りゅうぎんマネジメントスクール」の開講

企業経営者や経営幹部を対象にした、ビジネススクールの運営を実施しております。
※別途受講料が必要になります。

【著名な講師例】

- ・第1期 酒巻 久 キヤノン電子株式会社社長
- ・第2期 鈴木 喬 エステー株式会社会長
- ・第3期 出口 治明 ライフネット生命保険株式会社CEO
- ・第4期 宗次 徳二 株式会社番屋 創業者特別顧問
- ・第5期 高田 明 株式会社A and Live 代表取締役
- ・第6期 橋本 真由美 フックオフコーポレーション株式会社取締役相談役
- ・第7期 小島 英揮 Still Day One(同)代表社員パラレルマーケター・イベントジェネリスト/CMC_Meetup発起人

■「経営関連情報」の定期配信

経営のお役に立つ情報をコンパクトにまとめた「りゅうぎんビジネスフラッシュ」を毎週配信いたします。

【内容例】

- ・「論理的思考」が身に付く鉄則5選
- ・管理職の労務管理に関するQ&A
- ・会議の効率化・改善のヒントを探る
- ・報酬・謝礼支払いに関わる税務Q&A

その他の サービス

■融資利率の優遇

りゅうぎんビジネスクラブ会員企業の皆様に一部融資商品（ベストサポーター、順風満帆）について、融資金利の優遇を実施しております¹。詳細は取引店担当者にお問い合わせ下さい。

りゅうぎんビジネスクラブ
入会申込方法
年会費 20,000円

- 1 「りゅうぎんビジネスクラブ入会申込書」に必要事項を記入の上、取引店担当者に提出下さい。
- 2 入会金は不要です。
- 3 年会費は20,000円です。 ※お申込月の翌々月4日ご指定口座より引落となります。

お問い合わせ

「りゅうぎんビジネスクラブ事務局」(琉球銀行法人事業部内)

TEL:098-860-3817 (担当:照屋、真栄城)までお願いいたします。

¹ 審査の結果、ご希望に添えない場合もございますので、あらかじめご了承下さい。

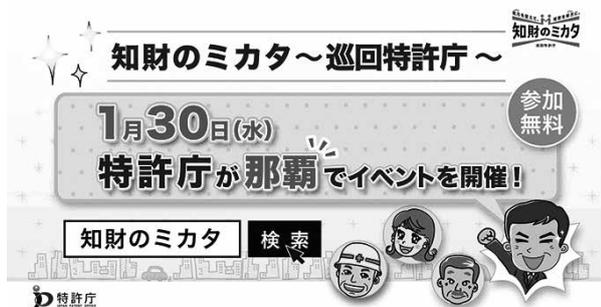
沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組について 「知財のミカタ～巡回特許庁 in 那覇～」の開催について



巡回特許庁事業の実施

特許庁と沖縄総合事務局は、平成31年1月30日(水)～2月26日(火)の約1月間、知的財産をもっと身近に感じ、ビジネスにうまく活用するきっかけを作っていただくことを目的に、「知財のミカタ～巡回特許庁 in 那覇～」を開催します。

「自分には関係ない」と思われがちな知的財産。けれど、ブランドやデザイン、技術やノウハウなど、ビジネスを支える多くのものごとは、実は知的財産です。「知財のミカタ～巡回特許庁～」では、知財活用の事例やポイントを発信します。



オープニングイベントの開催

初日の1月30日(水)は、沖縄産業支援センター(那覇市字小祿)でオープニングイベントを実施します。オープニングイベントでは、知的財産に興味のある方から実務に携わっている方まで全てのみなさまにご参加いただけるように、様々なプログラムをご用意いたします。イベントに参加して、知財の見方を変え、ビジネスの味方につけるきっかけとしていただければ

ばと考えています。

オープニングイベントでは、特に知的財産の活用注目したセミナーを実施します。まず、経営における知財活動をおこなう際に重要となる知的財産マネジメントについてご説明します。また、知的財産の活用事例としまして、県内外の企業で知的財産を活用している事例をご紹介します。さらに、自社ブランドの構築・強化のために重要な商標権の管理等の方法についてご説明します。また、審判制度の簡単な説明や、口頭審理のデモを行います。最後に、知財の専門家である弁理士が、中小企業に知財の有用性を認識してもらうことに特化した「知財広め隊セミナー」を実施します(日本弁理士会併催イベント)。

同イベントでは、セミナーと並行して、知的財産に関することなら何でも相談できる相談ブースを設置いたします。同ブースでは、INPIT沖縄県知財総合支援窓口の支援担当者や沖縄県よろず支援拠点のコーディネータが、皆様が抱えている知的財産についての相談や疑問にお答えします。

このように、同イベントは自社の知財活動を展開するためのポイントについての紹介とそれを活用するための相談・支援策の利用が、一日でまとめて行える機会となります。沖縄地域の皆様に、ぜひお越しいただき、知的財産を活用されるきっかけとしていただければ幸いです。

出張面接の集中実施

また、「知財のミカタ～巡回特許庁～」の開催期間中は、審査官が地域に出向いて面接を行う「出張面接」を沖縄全域で集中的に実施します。

面接とは、特許又は意匠の出願中の案件について出願人や代理人等が直接審査官に面談し、技術等の内容を伝えることができる制度です。

審査官の見解を直接確認でき、拒絶理由通知

等に対し、よりの射た対応が可能となります。この面接を地域の出願人等がより活用していただけるよう、審査官が地域に出張して行うものが「出張面接」です。

出願した案件について、特許庁の審査官と直接対話を行うことができますので、お気軽にご活用ください。

巡回特許庁 in 那覇 (1/30) のプログラム



メインセッション		何でも相談コーナー	
13:00 ～ 14:10	主催者挨拶 特許庁 審判部長 今村 玲英子 基調講演 「企業の強みを生かす知財マネジメント」 土生特許事務所 所長/弁理士 土生 哲也氏 おすすめ対象者 ★★★★★ ← ベーシック → アドバンス	・INPIT沖縄県 知財総合支援窓口 ・沖縄県 よろず支援拠点 等	
14:10 ～ 14:15	知財総合支援窓口の紹介 (INPIT沖縄県知財総合支援窓口)		
個別セッション		※ 13:00～17:00	
14:25 ～ 15:45	A-1 知的財産の活用事例 おすすめ対象者 ★★★★★ ← ベーシック → アドバンス		B-1 ブランド戦略の考え方と効果的な商標の使用 使用方法 おすすめ対象者 ★★★★★ ← ベーシック → アドバンス
16:00 ～ 17:00	A-2 模擬口頭審理 ～口頭審理を実演します！～ おすすめ対象者 ★★★★★ ← ベーシック → アドバンス		B-2 日本弁理士会併催イベント 「知財広め隊セミナー」 おすすめ対象者 ★★★★★ ← ベーシック → アドバンス

※このプログラムは本記事執筆時点のものであり、内容、構成に変更が生じる可能性があります。



■本記事に関するお問い合わせについて
 内閣府沖縄総合事務局経済産業部地域経済課知的財産室
TEL : 098-866-1730 (担当：榎原)

<http://www.ogb.go.jp/keisan/index.html>

県内大型プロジェクトの動向

事業名：オリオンビール株式会社名護工場新装製棟新築工事および樽詰設備、缶詰設備新設工事

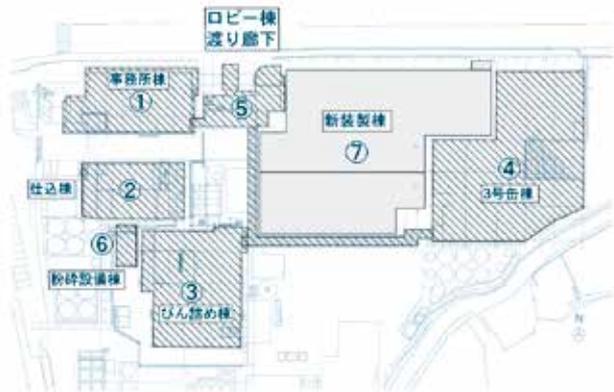
種別：公共 (民間) 3セク

関係地域	名護市
事業主体	主体名：オリオンビール株式会社(代表取締役社長 與那嶺清) 所在地：浦添市字城間1985番地の1 電話：098-877-1133
事業目的	稼働開始から20年を超えた樽詰設備、缶詰設備の老朽化による諸問題を、本事業を通して解決するとともに、工場全体の効率化、品質向上、安全等についても同時に改善を進めていく。
事業期間	平成30年11月～平成32年秋
事業規模	延床面積約10,302㎡
事業費	約50億円

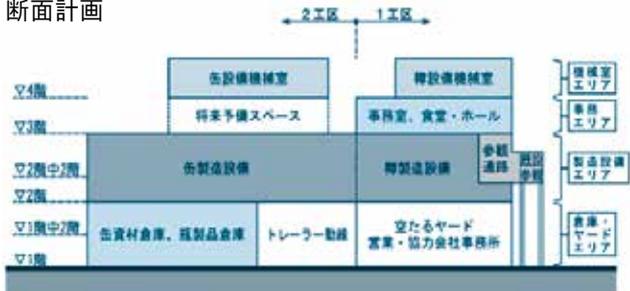
建築場所：名護市東江2-2-1
敷地面積：30,946.00 ㎡
建設面積：約3,613.89 ㎡
延床面積：約10,302.69 ㎡
用途地域：準工業地域
階数：地上6階(1階、2階へ中2階を計画)
上部構造：鉄骨造
基礎構造：杭基礎
最高高さ：25.950 m
主な配置：缶資材倉庫、空樽ヤード、壘製品倉庫、樽詰設備、缶詰設備、事務所、食堂

事業概要

配置計画



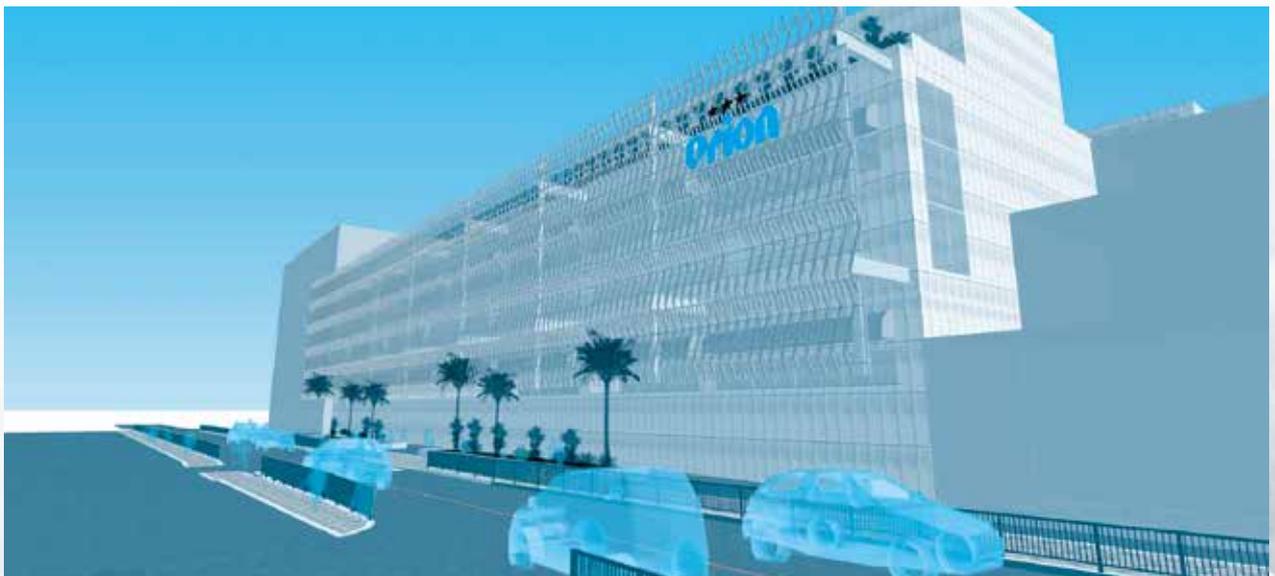
断面計画



(図はオリオンビール株式会社提供)

経緯	平成29年 3月 調査及び計画概要纏めを完了 平成29年12月 基本設計業務を完了 平成30年 5月 実施設計業務を完了 平成30年11月 工事着手
現況及び見通し	<ul style="list-style-type: none"> ・缶詰設備は、稼働開始から21年が経過し老朽化による不具合が目立つようになってきた。樽詰設備も20年が経過し同様の状況である。特に両設備とも設備稼働率(1日に何時間稼働できたかの指標)の低下が目立ち、昨今工場に求められている多品種化への対応が難しくなっている。 ・本事業を通し、老朽化した缶列、樽列等の諸問題を解決するとともに、工場全体の効率化、品質向上、安全等についても、最新検査機の導入や建屋耐震性の向上、作業員動線と車両動線の整理を行う等を通して、同時に改善を進めていく。
進捗状況	第1工区(樽詰設備)は平成31年夏ごろ、第2工区(缶詰設備)は平成32年秋ごろの竣工に向けて工事をすすめていく。
熟度	<input type="checkbox"/> 構想段階 <input checked="" type="checkbox"/> 計画段階 <input checked="" type="checkbox"/> 工事段階 <input type="checkbox"/> 開業・供用段階

完成予想図



(図はすべてオリオンビール株式会社提供)

●りゅうぎん調査● 県内の



景気は、拡大している

消費関連では、百貨店が前年を上回る

観光関連では、入域観光客数が前年を上回る

10月の県内景気をみると、消費関連では、百貨店は催事や改装による回遊効果がみられ、食料品や化粧品などが好調だったことから前年を上回り、スーパーは平均気温が前年より低く推移し、食料品は鍋物商材などの動きが良かったことから前年を上回った。耐久消費財では、新車販売はレンタカー需要の好調や軽乗用車の自家用需要が堅調なことなどから前年を上回り、電気製品卸売はエアコンが減少したことなどから前年を下回った。

建設関連では、公共工事は国、市町村は減少したことから前年を下回った。建築着工床面積(9月)は、居住用、非居住用ともに増加したことから前年を上回った。新設住宅着工戸数(9月)は、持家、貸家、給与、分譲の全ての項目で増加したことから前年を上回った。建設受注額は、民間工事が増加したことから前年を上回った。

観光関連では、入域観光客数は前年を上回った。国内客、外国客ともに前年を上回った。主要ホテルは、稼働率は前年を上回り、売上高、宿泊収入は前年を下回った。

総じてみると、消費関連は好調となり、観光関連、建設関連は概ね好調なことから、県内景気は拡大している。

消費関連

百貨店売上高は、催事や改装による回遊効果がみられ、食料品や化粧品などが好調だったことから2カ月連続で前年を上回った。スーパー売上高は、平均気温が前年より低く推移し、食料品は鍋物商材などの動きが良かったこと、住居関連も寝具や家電、化粧品などの伸長により、全店ベースは2カ月連続で前年を上回った。新車販売台数は、レンタカー需要の好調や軽乗用車の自家用需要が堅調なことなどから2カ月連続で前年を上回った。電気製品卸売販売額は、TVや洗濯機は増加したがエアコンが減少したことなどから5カ月連続で前年を下回った。

先行きは、平均気温の高さによる季節商品需要への影響が見込まれるものの、高い消費マインドや好調な訪日外国人による消費などから、好調を維持するとみられる。

建設関連

公共工事請負金額は、県、独立行政法人等・その他は増加したが、国、市町村は減少したことから、2カ月ぶりに前年を下回った。建築着工床面積(9月)は、居住用、非居住用ともに増加したことから4カ月ぶりに前年を上回った。新設住宅着工戸数(9月)は、持家、貸家、給与、分譲の全ての項目で増加したことから3カ月ぶりに前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、公共工事は減少したが、民間工事は増加したことから2カ月連続で前年を上回った。建設資材関連では、セメントは前年を下回り、生コンは公共工事向け、民間工事向けともに出荷は減少したことから前年を下回った。鋼材は前年の大型工事による出荷増の反動などから前年を下回り、木材は足場材や住宅関連工事向け出荷の増加などから前年を上回った。

先行きは、公共工事や新設住宅着工が高水準で推移することが予想され、引き続き概ね好調な動きが続くものとみられる。

観光関連

入域観光客数は、2カ月ぶりに前年を上回った。国内客、外国客ともに2カ月ぶりに前年を上回った。外国客は、空路利用客、海路利用客ともに増加した。方面別に寄与度で見ると中国本土、韓国は増加し、台湾、香港は減少した。

県内主要ホテルは、稼働率は前年を上回り、売上高、宿泊収入は前年を下回った。主要観光施設入場者数は7カ月ぶりに前年を上回った。ゴルフ場は、入場者数は4カ月連続で前年を下回り、売上高は2カ月連続で前年を上回った。

先行きは、アジア方面からの外国客の旅行需要は依然として根強いことや航空路線の拡充などから、好調に推移するものとみられる。

雇用関連・その他

新規求人数は、前年同月比7.4%減となり2カ月連続で前年を下回った。産業別にみると、情報通信業、宿泊業・飲食サービス業などで増加し、建設業やサービス業などで減少した。有効求人倍率(季調値)は1.17倍と、前月より0.08ポイント低下した。完全失業率(季調値)は4.0%と、前月と同水準だった。

消費者物価指数は、食料や光熱・水道などの上昇により、前年同月比1.5%増と25カ月連続で前年を上回った。

企業倒産は、件数が3件で前年同月を1件下回った。負債総額は6億500万円で前年同月比97.1%の増加だった。

2018.10 りゅうぎん調査

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2018.8-2018.10)
消費関連		
(1) 百貨店(金額)	9.0	3.2
(2) スーパー(既存店)(金額)	1.9	▲ 0.5
(3) スーパー(全店)(金額)	3.7	1.3
(4) 新車販売(台数)	13.9	5.5
(5) 電気製品卸売(金額)	▲ 0.7	▲ 7.9
建設関連		
(1) 公共工事請負金額(金額)	▲ 26.8	1.6
(2) 建築着工床面積(m ²)	(9月) 28.6	(7-9月) ▲ 22.5
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	(9月) 22.2	(7-9月) ▲ 0.9
(4) 建設受注額(金額)	25.1	29.3
(5) セメント(トン数)	▲ 15.2	▲ 12.3
(6) 生コン(m ³)	▲ 9.6	▲ 8.9
(7) 鋼材(金額)	▲ 1.5	▲ 4.1
(8) 木材(金額)	7.8	0.9
観光関連		
(1) 入域観光客数(人数)	6.3	1.9
うち外国客数(人数)	7.5	5.2
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) P1.1 (実数) P83.4	(前年同期差) P▲0.9 (実数) P85.7
(3) " 売上高(金額)	P▲2.1	P▲1.4
(4) 観光施設入場者数(人数)	2.8	▲ 0.8
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	▲ 1.6	▲ 4.0
(6) " 売上高(金額)	2.0	▲ 0.3
その他		
(1) 県内新規求人数(人数)	▲ 7.4	▲ 1.4
(2) 有効求人倍率(季調値)	(実数) 1.17	(実数) 1.21
(3) 消費者物価指数(総合)	1.5	1.1
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) ▲ 1	(前年同期差) 2
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(9月) 2.5	(7-9月) 0.3

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

(注2) 百貨店は、2014年9月より調査先が一部変更となった。

(注3) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

(注4) 主要ホテルは、2016年7月より調査先を26ホテルから25ホテルとした。

(注5) 2016年7月より企業倒産件数の前年同期差は、3カ月の累計件数の差とする。

(注6) 建設受注額は、2018年2月より調査先を19社から18社とした。

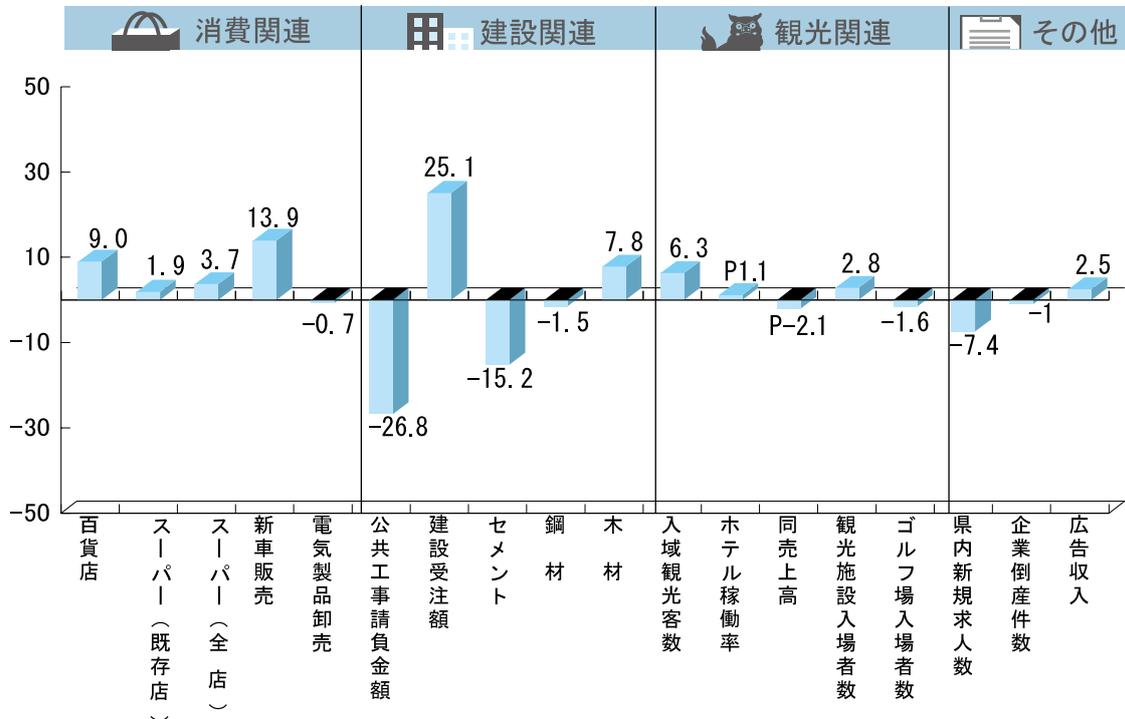
消費関連

建設関連

観光関連

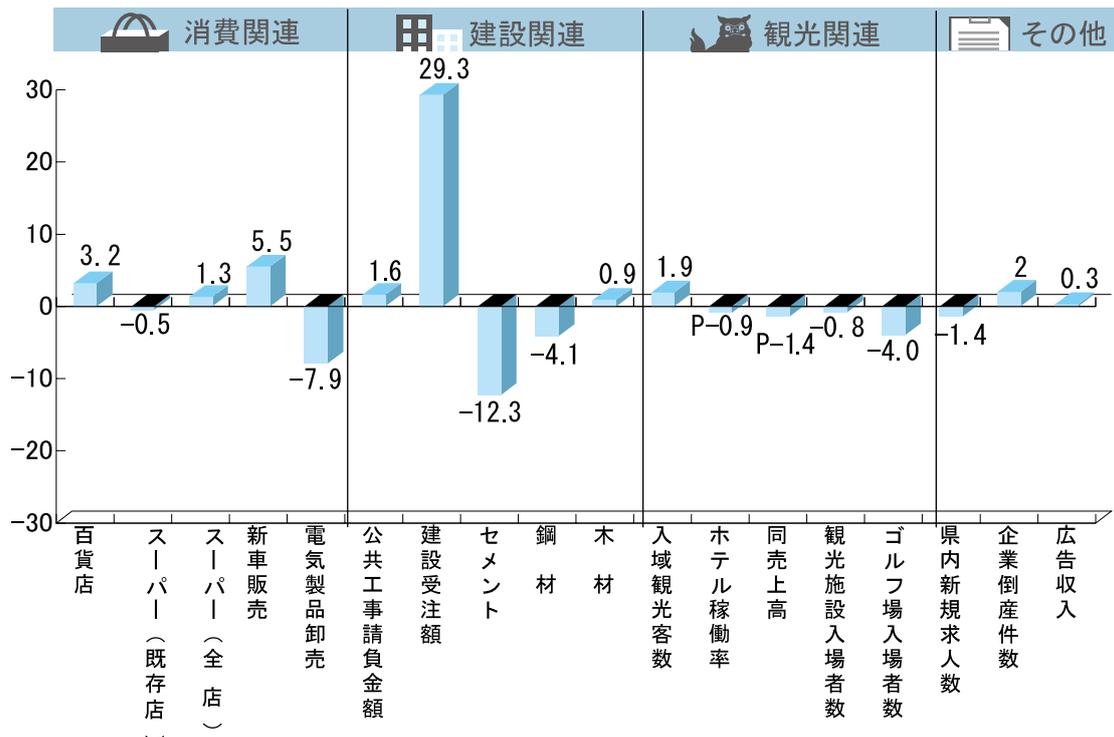
その他

項目別グラフ 単月 2018.10



(注) 広告収入は18年9月分。数値は前年比(%)。
 ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。Pは速報値。

項目別グラフ 3カ月 2018.8~2018.10



(注) 広告収入は18年7月~18年9月分。数値は前年比(%)。
 ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は3カ月の累計件数の前年差。Pは速報値。

消費関連

建設関連

観光関連

その他

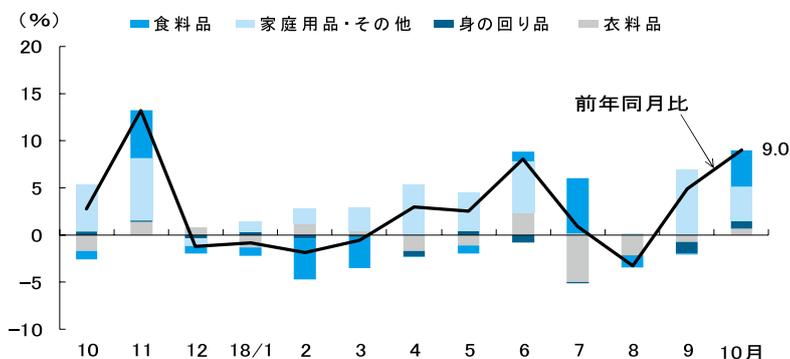
消費関連

① 百貨店売上高 (前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

2カ月連続で増加

- 百貨店売上高は、催事や改装による回遊効果がみられ、前年同月比9.0%増と2カ月連続で前年を上回った。食料品は催事売上の伸長から増加し、衣料品は販促効果で冬物衣料の動きが良かったことなどから増加した。家庭用品・その他は化粧品を中心に雑貨が好調だったことなどから増加し、身の回り品は関連催事売上の伸長などから増加した。
- 品目別にみると、家庭用品・その他(同9.0%増)、食料品(同20.6%増)、衣料品(同2.1%増)、身の回り品(同11.6%増)は増加した。

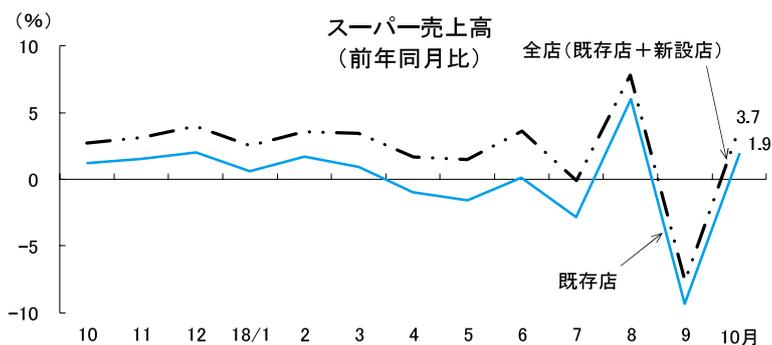


(注)2014年9月より調査先百貨店が一部変更となった。
出所:りゅうぎん総合研究所

② スーパー売上高 (前年同月比)

全店ベースは2カ月ぶりに増加

- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比1.9%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- 月初めに台風の影響を受けたものの平均気温が前年より低く推移し、食料品は、鍋物商材などの動きが良かったことから同1.7%増となった。衣料品は、秋物や冬物衣料の好調などから同1.3%増となった。住居関連は、寝具や家電、化粧品などの伸長から同3.0%増となった。
- 全店ベースでも、同3.7%増と2カ月ぶりに前年を上回った。



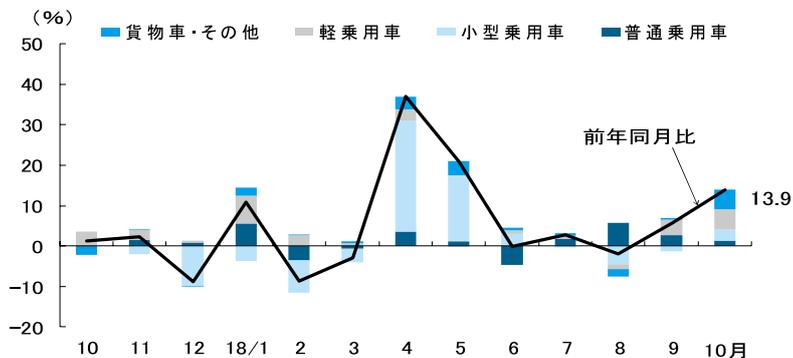
出所:りゅうぎん総合研究所

③ 新車販売台数 (前年同月比)

※棒グラフは車種別寄与度

2カ月連続で増加

- 新車販売台数は3,574台となり、前年同月比13.9%増と2カ月連続で前年を上回った。普通乗用車と軽乗用車は自家用需要が堅調なことなどから、小型乗用車はレンタカー需要が好調なことなどから前年を上回った。貨物車・その他は軽貨物車の増加などから前年を上回った。
- 普通自動車(登録車)は1,457台(同10.0%増)で、うち普通乗用車は536台(同8.5%増)、小型乗用車は716台(同13.7%増)であった。軽自動車(届出車)は2,117台(同16.8%増)で、うち軽乗用車1,650台(同10.4%増)であった。



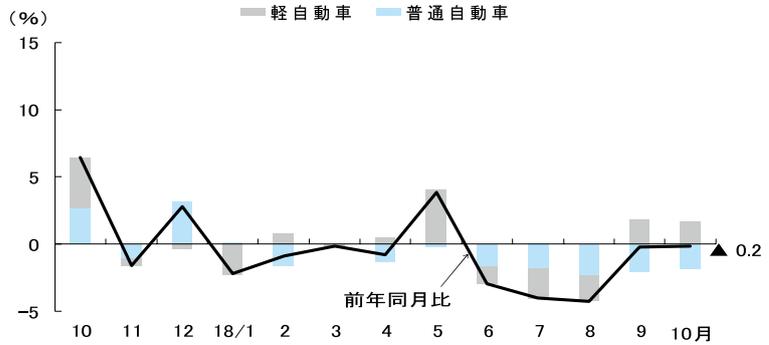
出所:沖縄県自動車販売協会

④ 中古自動車販売台数【登録ベース】

※棒グラフは車種別寄与度

5カ月連続で減少

- ・中古自動車販売台数(普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース)は1万7,817台で前年同月比0.2%減と5カ月連続で前年を下回った。
- ・内訳では、普通自動車は6,779台(同4.6%減)、軽自動車は1万1,038台(同2.8%増)となった。



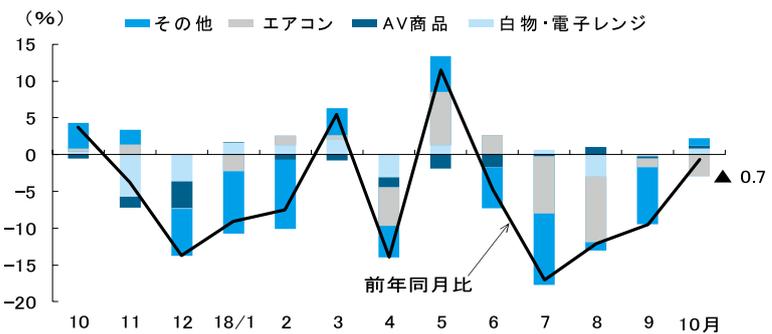
出所:沖縄県中古自動車販売協会 ※登録ベース

⑤ 電気製品卸売販売額(前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

5カ月連続で減少

- ・電気製品卸売販売額は、TVや洗濯機は増加したが、気温が低く推移した影響を受けてエアコンの需要が減少したことなどから、前年同月比0.7%減と5カ月連続で前年を下回った。
- ・品目別にみると、AV商品ではBDレコーダーが同16.7%減、テレビが同14.9%増、白物では洗濯機が同11.6%増、冷蔵庫が同0.1%減、エアコンが同30.8%減、太陽光発電システムを含むその他は同1.7%増となった。



出所:りゅうぎん総合研究所

消費
費
関
連

建
設
関
連

観
光
関
連

そ
の
他

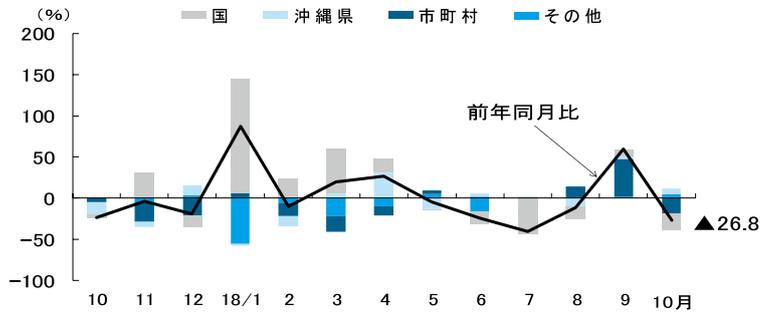
建設関連

① 公共工事請負金額 (前年同月比)

※棒グラフは発注者別寄与度

2カ月ぶりに減少

- ・公共工事請負金額は、205億5,800万円で、県、独立行政法人等・その他は増加したが、国、市町村は減少したことから、前年同月比26.8%減となり、2カ月ぶりに前年を下回った。
- ・発注者別では、国(同74.6%減)、市町村(同35.3%減)と減少し、県(同37.8%増)、独立行政法人等・その他(同183.4%増)と増加した。



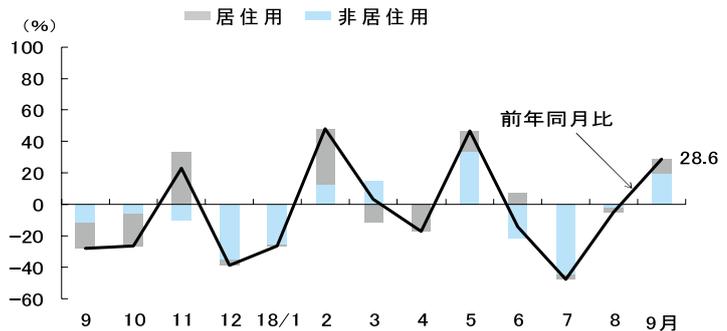
出所:西日本建設業保証株式会社沖縄支店

② 建築着工床面積

※棒グラフは用途別寄与度

4カ月ぶりに増加

- ・建築着工床面積(9月)は19万7,152㎡となり、居住用、非居住用ともに増加したことから、前年同月比28.6%増と4カ月ぶりに前年を上回った。用途別では、居住用は同15.6%増となり、非居住用は同44.4%増となった。
- ・建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住用では、居住専用は増加し、居住専用準住宅、居住産業併用は減少した。非居住用では、飲食店・宿泊業用や公務用などが増加し、運輸業用や医療、福祉用などが減少した。



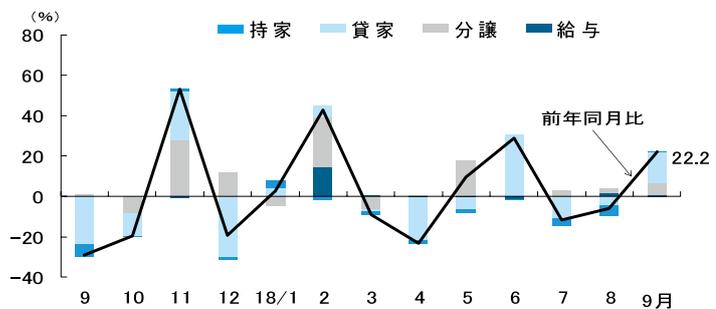
出所:国土交通省

③ 新設住宅着工戸数

※棒グラフは利用関係別寄与度

3カ月ぶりに増加

- ・新設住宅着工戸数(9月)は1,482戸となり、持家、貸家、給与、分譲の全ての項目で増加したことから、前年同月比22.2%増と3カ月ぶりに前年を上回った。
- ・利用関係別では、持家(246戸)が同1.7%増、貸家(1,056戸)が同21.0%増、給与(9戸)が全増、分譲(171戸)が同74.5%増と増加した。



出所:国土交通省 ※給与は、社宅や宿舎などのこと。

消費関連

建設関連

観光関連

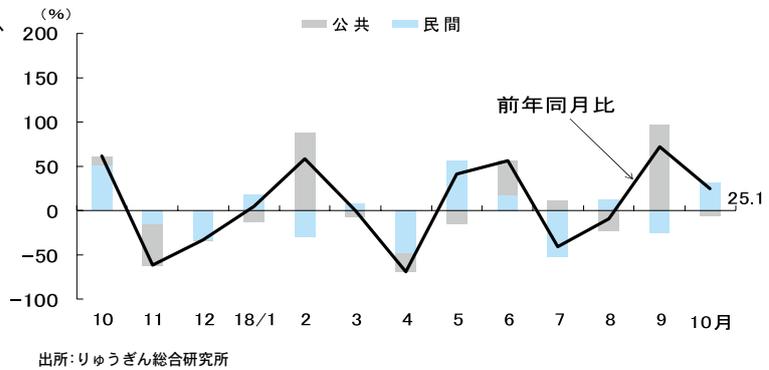
その他

④ 建設受注額（前年同月比）

※棒グラフは発注者別寄与度

2カ月連続で増加

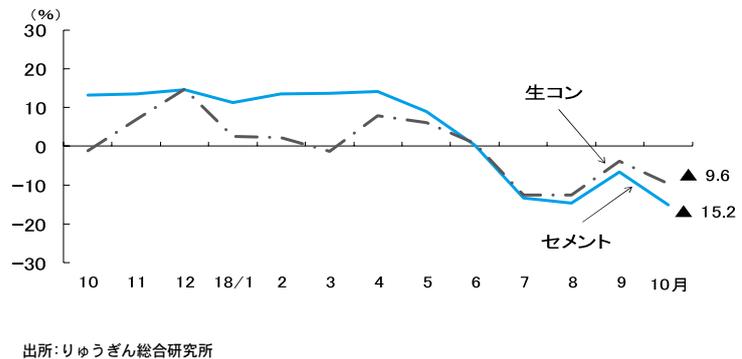
- ・建設受注額（調査先建設会社：18社）は、公共工事は減少したが、民間工事は増加したことから、前年同月比25.1%増と2カ月連続で前年を上回った。
- ・発注者別では、公共工事（同16.8%減）は2カ月ぶりに減少し、民間工事（同49.3%増）は2カ月ぶりに増加した。



⑤ セメント・生コン（前年同月比）

セメントは4カ月連続で減少、生コンは4カ月連続で減少

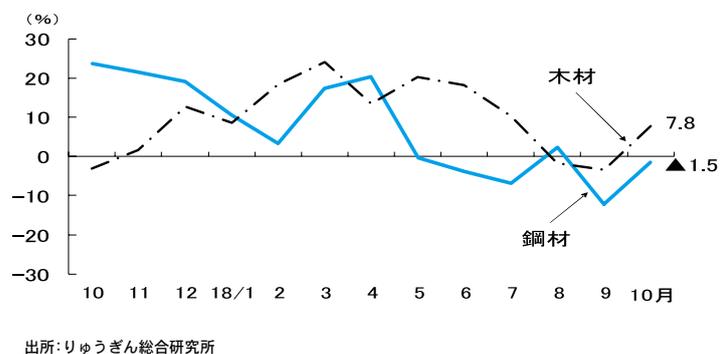
- ・セメント出荷量は7万4,979トンとなり、前年同月比15.2%減と4カ月連続で前年を下回った。
- ・生コン出荷量は12万9,746m³で同9.6%減となり、公共工事向け、民間工事向けともに出荷は減少したことから4カ月連続で前年を下回った。
- ・生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、学校関連向け出荷などが増加し、公共施設向けや橋梁関連向け出荷などが減少した。民間工事では、分譲マンション向け出荷などが増加し、貸家向けや戸建住宅向け出荷などが減少した。



⑥ 鋼材・木材（前年同月比）

鋼材は2カ月連続で減少、木材は3カ月ぶりに増加

- ・鋼材売上高は、前年の大型工事による出荷増の反動などから前年同月比1.5%減と2カ月連続で前年を下回った。
- ・木材売上高は、足場材や住宅関連工事向け出荷の増加などから同7.8%増と3カ月ぶりに前年を上回った。



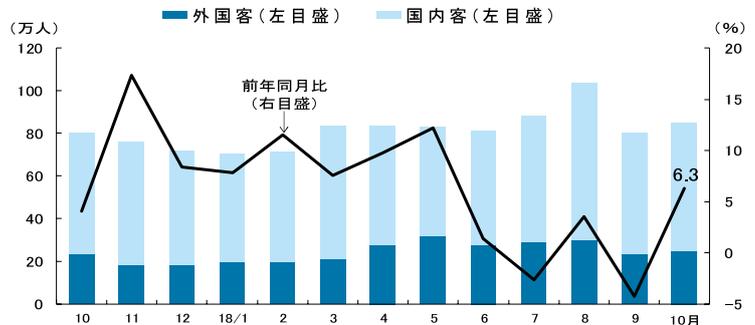


観光関連

① 入域観光客数(実数、前年同月比)

10月の過去最高を更新

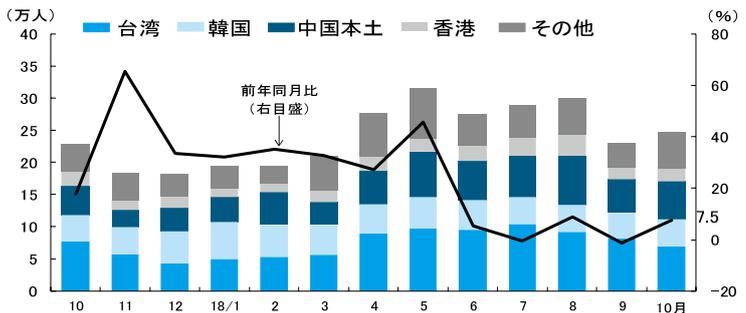
- ・入域観光客数は、84万9,300人(前年同月比6.3%増)となり、2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・路線別では、空路は75万人(同5.9%増)となり2カ月ぶりに前年を上回った。海路は9万9,300人(同8.9%増)となり2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・国内客は、60万2,800人(同5.7%増)となり、2カ月ぶりに前年を上回った。



② 入域観光客数【外国客】(実数、前年同月比)

2カ月ぶりに前年を上回る

- ・入域観光客数(外国客)は、24万6,500人(前年同月比7.5%増)となり、2カ月ぶりに前年を上回った。空路は15万人(同6.3%増)と69カ月連続で前年を上回り、海路は9万6,500人(同9.5%増)と2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・国籍別では、台湾6万9,900人(同9.7%減)、中国本土5万9,500人(同31.1%増)、韓国4万1,400人(同0.2%増)、香港2万人(同9.9%減)、その他5万5,700人(同29.8%増)となった。

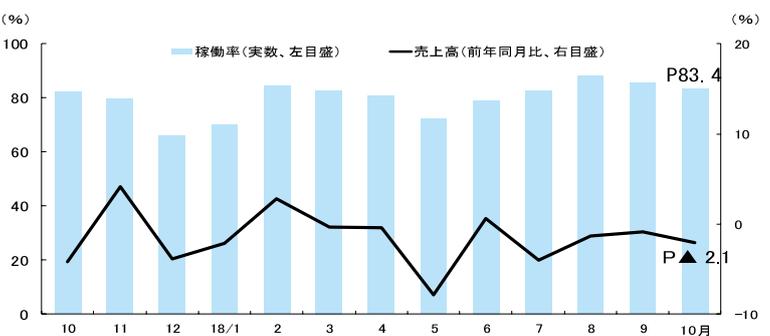


出所: 沖縄県観光政策課

③ 主要ホテル稼働率・売上高(実数、前年同月比)

稼働率は4カ月ぶりに上昇、売上高は4カ月連続で減少

- ・主要ホテル(速報値)は、客室稼働率は83.4%となり、前年同月比1.1%ポイント上昇し4カ月ぶりに前年を上回った。売上高は同2.1%減と4カ月連続で前年を下回った。
- ・那覇市内ホテル(速報値)は、客室稼働率は81.0%と同3.4%ポイント上昇し8カ月ぶりに前年を上回り、売上高は同3.1%増と2カ月連続で前年を上回った。リゾート型ホテルは、客室稼働率は84.7%と同0.2%ポイント低下して4カ月連続で前年を下回り、売上高は同4.1%減と4カ月連続で前年を下回った。



出所: りゅうぎん総合研究所

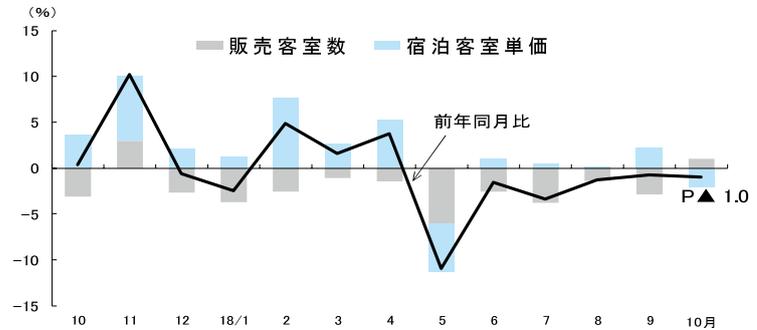
消費関連
建設関連
観光関連
その他

④ 主要ホテル宿泊収入 (前年同月比)

※棒グラフは客室数・単価別寄与度

6カ月連続で減少

- ・主要ホテル売上高のうち宿泊収入(速報値)は、販売客室数(数量要因)は増加、宿泊客室単価(価格要因)は低下し、前年同月比1.0%減と6カ月連続で前年を下回った。
- ・那覇市内ホテル(速報値)は、販売客室数は増加、宿泊客室単価は低下し、同2.4%増と2カ月連続で前年を上回った。リゾート型ホテルは、販売客室数、宿泊客室単価ともに低下し、同2.1%減と6カ月連続で前年を下回った。

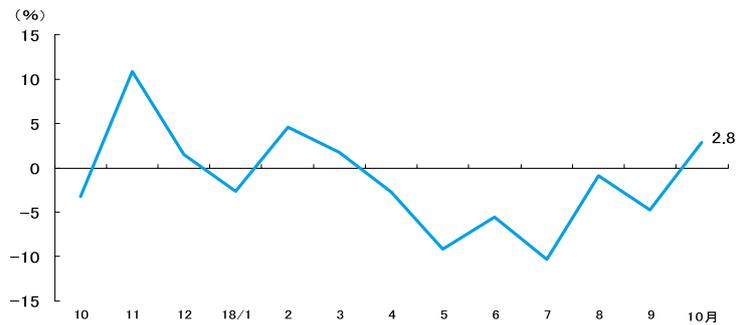


出所:りゅうぎん総合研究所

⑤ 主要観光施設の入場者数(前年同月比)

7カ月ぶりに増加

- ・主要観光施設の入場者数は、前年同月比2.8%増となり、7カ月ぶりに前年を上回った。

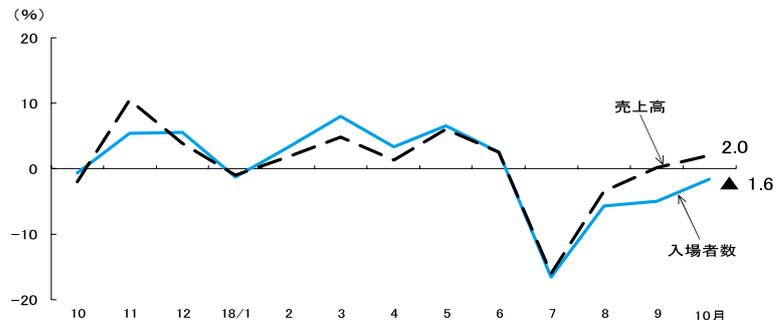


出所:りゅうぎん総合研究所

⑥ 主要ゴルフ場入場者数・売上高(前年同月比)

入場者数は減少、売上高は増加

- ・主要ゴルフ場の入場者数は、前年同月比1.6%減と4カ月連続で前年を下回った。県内客は4カ月連続で前年を下回り、県外客は3カ月連続で前年を上回った。
- ・売上高は同2.0%増と2カ月連続で前年を上回った。



出所:りゅうぎん総合研究所 (注)調査先は8施設(うち県外客については6施設)からなる。

消費
関連

建設
関連

観光
関連

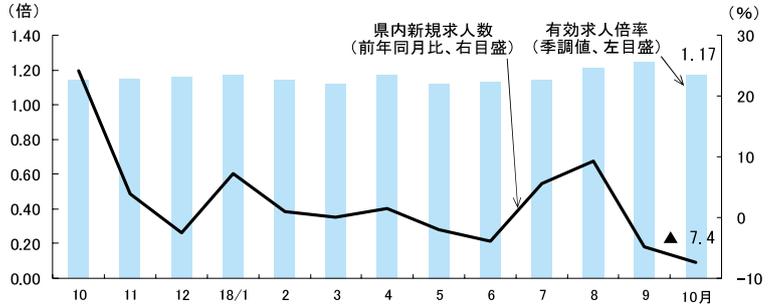
その他

雇用関連・その他

① 雇用関連（新規求人数と有効求人倍率）

新規求人数は減少、有効求人倍率（季調値）は低下

- ・新規求人数は、前年同月比7.4%減となり2カ月連続で前年を下回った。産業別にみると、情報通信業、宿泊業・飲食サービス業などで増加し、建設業やサービス業などで減少した。有効求人倍率（季調値）は1.17倍と、前月より0.08ポイント低下した。
- ・労働力人口は、72万8,000人で同1.5%増となり、就業者数は、70万人で同1.6%増となった。完全失業者数は2万8,000人で同3.7%増となり、完全失業率（季調値）は4.0%と、前月と同水準だった。



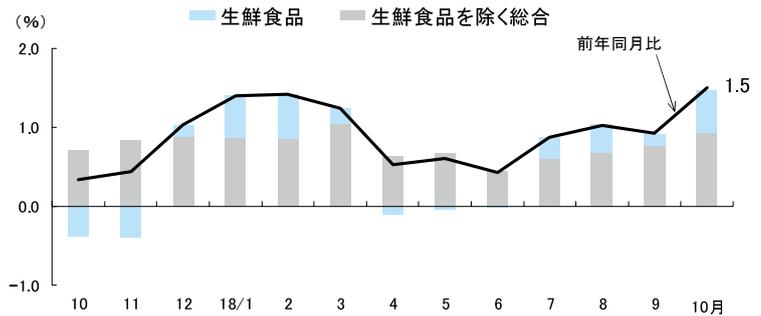
出所：沖縄労働局
 (注)有効求人倍率は、2017年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

② 消費者物価指数【総合】（前年同月比）

※棒グラフは品目別寄与度

25カ月連続で上昇

- ・消費者物価指数は、前年同月比1.5%増と25カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合は同1.0%増と前年を上回った。
- ・品目別の動きをみると、食料や光熱・水道などは上昇し、家具・家事用品などは下落した。

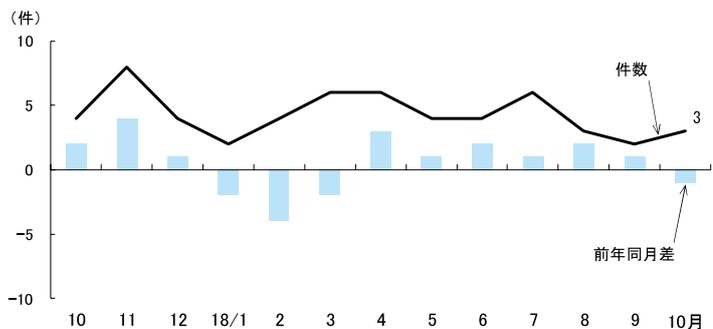


出所：沖縄県 (注1)端数処理の関係で寄与度の合計は前年比と一致しないことがある。
 (注2)2016年7月より2015年=100に改定された。

③ 企業倒産

件数は減少、負債総額は増加

- ・倒産件数は、3件で前年同月を1件下回った。業種別では、建設業1件（同数）、製造業2件（同2件増）だった。
- ・負債総額は、6億500万円となり、前年同月比97.1%の増加だった。



出所：東京商工リサーチ沖縄支店
 (注)負債総額1,000万円以上

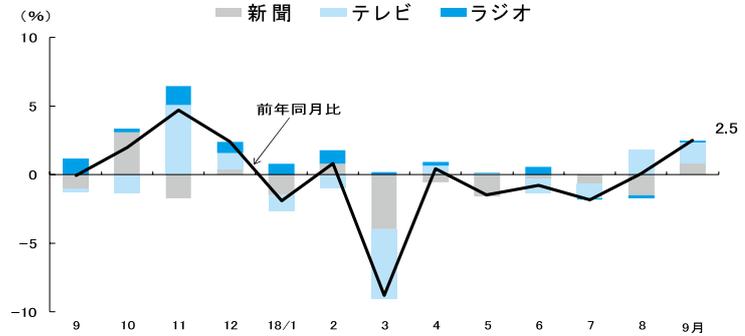
消費関連
 建設関連
 観光関連
 その他

④ 広告収入【マスコミ】(前年同月比)

※棒グラフはメディア別寄与度

2カ月連続で増加

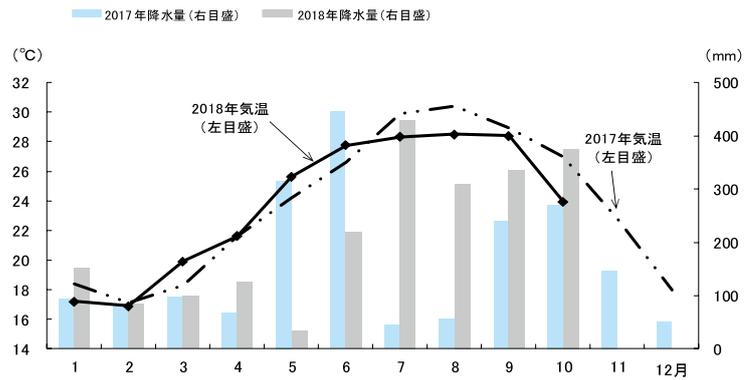
・広告収入(マスコミ:9月)は、前年同月比2.5%増となり、2カ月連続で前年を上回った。



出所:りゅうぎん総合研究所

参考 気象:平均気温・降水量【那覇】

- ・平均気温は23.9℃となり、平年(25.2℃)、前年同月(27.0℃)より低かった。降水量は375.0mmで前年同月(270.0mm)より多かった。
- ・上旬から中旬にかけて前線や大陸の高気圧の張り出しに伴う寒気などの影響で曇りや雨の日が多くなり、4日から5日にかけては台風25号の影響で大荒れの天気となった所があった。下旬は高気圧に覆われて晴れの日が多かった。平年より、平均気温はかなり低く、降水量はかなり多く、日照時間は少なかった。



出所:沖縄気象台

消費
関連

建設
関連

観光
関連

その他



移动通信の進化

5G 高度な技術実用化

りゅうぎん総合研究所 常務
照屋 正

国内移动通信大手4社（2019年4月に新規参入を予定している楽天モバイルを含む）が、次世代通信システム5Gの実証実験を本格的にスタートさせています。5GのGはジェネレーションで、5世代目という意味です。

第1世代は1980年代、アナログ携帯電話の時代でした。第2世代（1990年代）はデジタル時代。第3世代（2000年代）は初めて国際標準を確立し、スマートフォンが登場した時代です。第4世代（2010年代）は動画が普及した時代。第5世代（2020年代）は、以下の技術変化が見込まれています。

第5世代移动通信システムの特徴は、①通信速度の向上②超低遅延③多重同時接続—の3点です。超低遅延とは、操作とレスポンスのズレ（遅れ）がほとんどない状態をいいます。そのタイムラグは、従来の10分の1に短縮されます。多重同時接続とは、携帯電話やスマートフォンだけでなく、あらゆる家電や機器にインターネットの接続が可能になることです。これらによって自動車の自動運転システムや医療での遠隔手術など、高度な技術が一気に実用化に近づきます。

5Gの大きな課題は、電波を遠くまで飛ばすことが難しい点です。安定した通信環境をつくるには、通信基地局を密に設置する必要があり、投資コストがかかります。このため通信大手の一部は、共同での基地局の設置を検討しているようです。

5Gは、オリンピックが開催される20年にサービスが始まる予定です。

移动通信システムの進化

第1世代 (1G)	第2世代 (2G)	第3世代 (3G)	第4世代 (4G)	次世代 (5G)
1980年代	1990年代	2000年代	2010年代	2020年代
音声のみ	メール カメラ(静止画)	スマートフォン	動画	超低遅延 多重同時接続
アナログ方式	デジタル方式	世界共通の デジタル方式	新しい世界 共通 IMT-Advanced	大容量化



経済政策と沖縄

成長を促し分配充実へ

りゅうぎん総合研究所 専務
久高 豊

経済政策という切り口で沖縄の経済状況をみてみます。政府の行う経済政策は、成長政策、安定化政策、再分配政策の三つに分けられ、その目的は雇用を増やすことです。

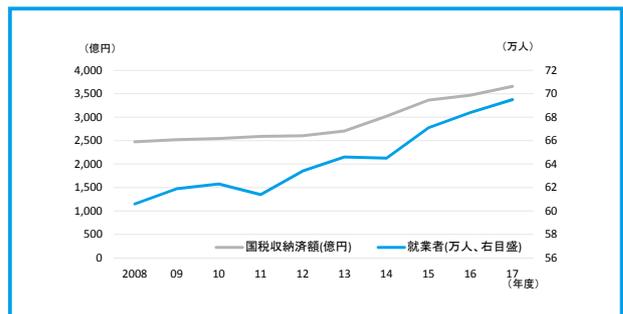
安定化政策とは経済の本来の実力が発揮されていないと景気を刺激し、逆に実力を大きく上回る（バブル!）と景気を冷まして、安定させようとする政策です。現在は金融緩和を中心とした景気刺激的な政策が採られています。雇用が着実に増えており、経済政策の効果が表れているといえます。沖縄ではこの5年間で6万人もの雇用（就業者）が創出されました。

一方、沖縄県では子供の3割が貧困で全国の2倍以上といわれます。再分配政策が必要な状況です。再分配政策とは、集めた税金を使ってお金に困っている人を保護する政策です。沖縄では経済の拡大に伴い、所得税や法人税などの税収が確実に増えており、再分配政策がよりやりやすい状況にあります。

最後に成長政策です。成長戦略は経済の実力を底上げする政策のことで、典型的には規制緩和をして自由な競争を促すことです。経済の効率を高め生産性を上げるのです。沖縄では、人手不足の建設産業において生産性を上げることができればより大きな経済成長が見込めますし、観光分野では空港を拡張して観光客が増えるようにする政策も有効な成長政策といえます。

税収を増やし分配政策を充実させるためにもまず経済成長を促す、という視点が欠かせません。

沖縄県の就業者と国税収納済額の推移



出所：国税庁沖縄国税事務所、沖縄県企画部統計課



女性活躍推進法

女性の管理職率 低水準

琉球銀行 寄宮支店長
 多嘉良 尚子

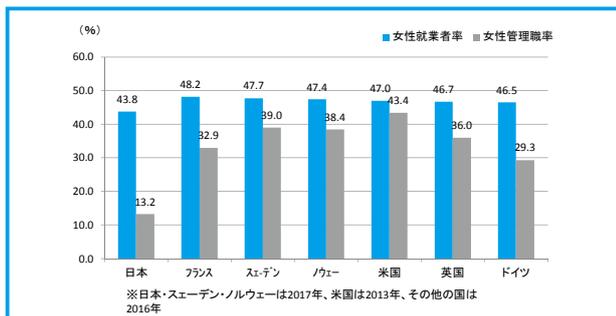
2016年4月に「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）」が施行されました。同法は、国・地方公共団体および301人以上の大企業に対して、①自社の女性の活躍に関する状況把握・課題分析②その課題を解決するための数値目標と取組みを定めた行動計画の策定・周知・公表③女性の活躍に関する情報の公表—を義務づけています。なお、300人以下の企業については、努力義務となっています。

同法には「えるぼし」認定制度があります。これは女性活躍の推進状況が優良な企業に認定マークを発行するもので、評価項目には①採用②継続就業③労働時間などの働き方④管理職比率⑤多様なキャリアコース—などがあり、満たす内容に応じて3段階の認定を定めています。企業は「えるぼし」マークを商品や名刺などに使用することによって、女性活躍推進企業であることをアピールすることができます。

人口減少による労働力不足が懸念されている中で、仕事にやりがいをもって働く女性が増えてきました。例えば、日本の就業者全体に占める女性の割合は43.8%と欧米並みの水準にあります。ただ、女性の管理職率は13.2%と世界的にみて低いのが現状です。

当行の若手女性行員も、生涯にわたり仕事を続けていくワークライフバランスをめざしています。仕事とプライベートの調和を大事にする職場づくりが、ますます重要となってきています。

就業者及び管理職的職業従事者に占める女性の割合（国際比較）



老後の資金調達

自宅の価値 有効に活用

琉球銀行営業統括部リテール業務課 調査役
 茅野 良太

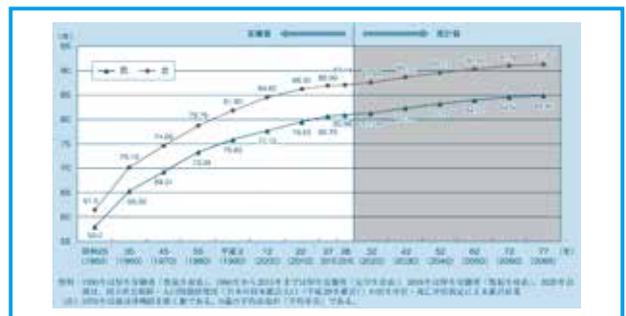
「リバースモーゲージ」という金融商品をご存知でしょうか。シニア世代の方が自宅を担保に金融機関からお金を借りる方法で、借りた元金は亡くなった後に自宅の売却資金等で返済します。存命中は元金の返済負担が無く、自宅の資産価値の範囲内で必要な時に必要な分だけ融資を受けることが可能です。利息の支払いは、毎月支払うか、借入残高に組み入れるか、選択することができます。

平均寿命の伸びに伴い、従来に比べて老後の必要資金も増えています。退職後の生活費や増加する医療費負担、バリアフリーに伴う改築費用などは、主に貯蓄や年金収入で賄うことになります。セカンドライフを楽しく充実させるためにも、余裕のある資金計画が望まれています。

日本は世界トップクラスの長寿国であり、いっそうの平均寿命の上昇が予想されています。内閣府が公表した「高齢社会白書」（2018年版）によると、平均寿命は16年時点で男性80.98歳、女性87.14歳。これが65年には男性84.95歳、女性91.35歳となり、女性の平均寿命は90歳を超える見通しです。

愛着のある自宅に住み続けながら、自宅の資産価値を有効に活用してセカンドライフの資金計画を立てる。こうした考えを背景に、リバースモーゲージの利用が広がりつつあります。「人生100年時代」という言葉も聞かれるようになりました。リバースモーゲージにますます注目が集まりそうです。

平均寿命の推移と将来推計



出所：内閣府 平成30年版高齢社会白書（概要版）P4

りゅうぎん 事業承継サポートローン

M&Aにも
対応可能

未来リレー

事業承継計画を策定し
会社の更なる成長へ！



円滑な事業承継で悩み解決！

事業承継計画策定から徹底サポート！

ご融資

最大 3億円

最長 30年

原則 無担保・代表者以外の保証人不要！

お問い合わせ・ご相談等はお気軽にりゅうぎん 窓口または専用ダイヤルへ

事業承継サポートローン専用ダイヤル

※ 祝日・土日以外の平日9:00～17:00まで対応いたします。

0120-63-1189



経理部門の基本有用情報
太陽 Grant Thornton
今月の経理情報 2018年11月

今回のテーマ

合同会社、株式会社の相違点

外資系大企業のなかにはアップルジャパン合同会社やアマゾンジャパン合同会社のような合同会社形態である例が散見されます。日本では株式会社が未だ一般的な会社形態ではありますが、合同会社でも出資者の有限責任が確保され、かつ、柔軟な会社運営を行うことが可能です。

合同会社、株式会社の相違点

項目		合同会社	株式会社
設立	定款の認証	不要	必要
	出資を受けた金額の処理	資本金の金額は任意で決め、残りを その他資本剰余金として処理	払込金額の2分の1を超えない金額を 資本準備金として処理することが でき、残りを資本金として処理
	設立費用	約6万円超~10万円	約20万円超~30万円
業務執行	役員（業務執行社員） の形態	社員1名以上 出資者のみ（法人も可）	取締役1名以上、監査役任意 出資者以外も可（法人不可）
	役員の任期	任期なし	取締役 原則2年（最長10年） 監査役 原則4年（最長10年）
	内部機関	制約なし 社員総会は任意設置	株主総会は設置義務あり 取締役会は任意設置
その他	決算公告	不要	必要
	剰余金の分配	原則 出資割合 定款で任意に定めることが可能	出資割合
	株式の公開（上場）	不可	可

お見逃しなく！

- ① 合同会社についても株式会社同様に、合併・分割・株式交換（株式交換完全親法人になる場合）を行うことは可能です。ただし、株式移転・株式交換（株式交換完全子法人になる場合）を行うことはできません。
- ② 合同会社から株式会社へ、株式会社から合同会社への組織変更は一定の手続きを経て行うことができます。

りゅうぎん Visa デビットカードなら



今日の
申込みで
すく
使える!



単体型 デビットカードのみ



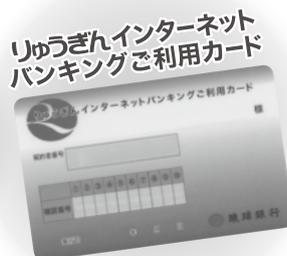
一体型 デビットカード+キャッシュカード



対象の
りゅうぎんVisaデビットカード

当日発行対象のカードはデザインが
決められております。予めご了承ください。

**これも
今日から**



●【即時発行の条件】個人のお客様で、窓口にてご本人確認が可能な顔写真付き書類（運転免許証、個人番号カードなど）のご提出が必要となります。※ Visaデビットカードにつきましては、新規発行のみ。再発行・切替は、今秋以降を予定しています。●りゅうぎんVisaデビットカード【ご利用対象者】契約時の年齢が満15歳以上（中学生を除く）の個人のお客様で、当行に普通預金の口座をお持ちであること。【年会費】500円（税別）※初年度無料

沖 縄

11.7 ㈱帝国データバンク沖縄支店の「最低賃金改定に関する沖縄県企業の意識調査」によると、18年10月の最低賃金改定を受けて自社の給与体系を「見直した(検討している)」企業は57.1%、「見直していない(検討していない)」は32.7%だった。

11.15 ジェットスター・ジャパン㈱は、成田国際空港と下地島空港(宮古)を結ぶ初の路線を開設し、19年3月30日から1日最大1往復2便で運航開始することを発表した。片道運賃は税込みで6,990円～43,990円。

11.16 ㈱ゆがふホールディングスが、浦添市港川にオフィス&ホテル複合型タワービルを建設するプロジェクトを始動した。ビルは地上17階で、1階はエントランスと商業施設、2～8階はオフィス、9～17階はシティーリゾートホテルを配置。付帯設備に保育園や750台以上の大型駐車場などを設置。21年11月に竣工開業予定。

11.20 沖縄UDS㈱は、19年5月6日に、宮古島の東海岸エリアへ㈱日建ハウジングと共同開発するリゾートホテル「the rescape (ザ・リスケープ)」を開業することを発表した。客室数は41室で、1棟独立のヴィラタイプを中心とした平屋24棟。

11.29 沖縄県とエクスペディアホールディングス㈱が「沖縄県の観光振興に関する連携協定」を締結した。連携・協力事項として、①観光客拡大に関すること、②宿泊客数・宿泊日数の増加に向けた取組みに関すること、など6項目が記載された。

11.30 ㈱セブン-イレブン・沖縄は、18年内を目処にデザート工場の建設に着手することを発表した。工場の運営企業は㈱フリジポート。米飯・惣菜等を製造する㈱武蔵野沖縄に加え、オリジナル商品を製造する専用工場は2工場となる。19年7月に那覇市を中心としたエリアより順次出店を開始する。

全国・海外

11.8 ㈱東京商工リサーチによると、18年1～10月の「人手不足」関連倒産は324件(前年同期比20.4%増)だった。内訳は、「後継者難」型が237件(同13.9%増)、「求人難」型が46件(同48.3%増)、「従業員退職」型が22件(同29.4%増)、「人件費高騰」型が19件(同46.1%増)となった。

11.8 財務省の国際収支状況(速報)によると、18年度上期の経常収支は、前年同期比8.3%減の10兆6,473億円となった。輸入額の増加が輸出額の増加を上回ったことから、貿易収支の黒字幅が縮小し、貿易・サービス収支の黒字幅も縮小した。

11.19 日産自動車㈱は、内部調査によって、代表取締役会長カルロス・ゴーンおよび代表取締役グレッグ・ケリーによる重大な不正行為が判明したことを発表した。両名は長年にわたり、カルロス・ゴーンの報酬額を実際よりも減額した金額を有価証券報告書に記載していたとされる。

11.27 LINE㈱は、銀行業への参入を決定したことを発表した。LINEと㈱みずほフィナンシャルグループは、両傘下のLINE Financial㈱および㈱みずほ銀行を通じた共同出資による準備会社「LINE Bank設立準備㈱」の設立に関して合意した。

11.28 厚生労働省によると、新規学卒者(男女計)の18年初任給(6月分)は、全ての学歴(大学院修士課程修了、大学卒、高専・短大卒、高校卒)において5年連続で増加した。大学卒は206,700円(前年比0.3%増)、高校卒は165,100円(同1.9%増)、などとなった。

11.29 ㈱東京商工リサーチによると、株式未上場の建設会社、全国13万8,645社の17年度の売上高合計は62兆5,909億円(前年度比2.2%増)だった。また、利益合計は1兆9,588億円(同12.7%増)となり、ともにリーマン・ショックがあった08年以降の10年間で過去最高となった。

沖縄県内の主要経済指標

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	中古自動車 販売台数	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2015	14.5	3.1	5.6	▲ 6.9	▲ 4.3	2.3	321,300	9.0	2,037	▲ 2.9
2016	2.7	3.4	4.4	0.7	2.5	4.2	333,988	3.9	2,103	3.2
2017	2.7	1.5	2.1	▲ 1.5	2.1	2.8	351,069	5.1	2,249	7.0
2017 9	4.2	11.5	13.1	▲ 1.8	6.3	▲ 1.0	23,363	▲ 38.3	153	▲ 28.0
10	2.7	1.2	2.7	3.7	1.4	6.4	28,073	▲ 23.5	153	▲ 26.6
11	13.2	1.5	3.1	▲ 3.8	2.2	▲ 1.6	23,134	▲ 3.7	185	23.0
12	▲ 1.2	2.0	4.0	▲ 13.7	▲ 8.8	2.8	19,275	▲ 19.4	164	▲ 39.0
2018 1	▲ 0.8	0.6	2.5	▲ 9.1	10.8	▲ 2.2	54,569	87.2	168	▲ 26.6
2	▲ 1.9	1.7	3.5	▲ 7.5	▲ 8.6	▲ 0.9	24,674	▲ 10.3	164	47.9
3	▲ 0.6	0.9	3.5	5.5	▲ 2.8	▲ 0.2	54,532	19.7	138	3.5
4	3.0	▲ 1.0	1.7	▲ 13.9	36.9	▲ 0.8	22,513	26.3	128	▲ 17.2
5	2.6	▲ 1.6	1.5	11.5	20.8	3.8	16,134	▲ 4.5	151	46.8
6	8.0	0.1	3.6	▲ 4.7	▲ 0.1	▲ 3.0	25,324	▲ 24.9	189	▲ 14.5
7	0.9	▲ 2.9	▲ 0.1	▲ 17.0	2.8	▲ 4.0	26,729	▲ 40.6	235	▲ 47.5
8	▲ 3.3	6.0	7.8	▲ 12.0	▲ 1.9	▲ 4.2	36,794	▲ 11.5	183	▲ 5.2
9	4.9	▲ 9.3	▲ 7.7	▲ 9.5	5.6	▲ 0.2	37,192	59.2	197	28.6
10	9.0	1.9	3.7	▲ 0.7	13.9	▲ 0.2	20,558	▲ 26.8	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	中古 自販協	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 百貨店売上高は、2014年9月より調査先が一部変更となった。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、中古自動車販売台数は沖縄県中古自動車販売協会。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	観光施設 入場者数	ゴルフ場 入場者数	広告 収入
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
2015	16,136	4.6	22.7	3.4	▲ 1.2	▲ 11.0	▲ 5.0	6.2	4.1	▲ 1.2
2016	16,201	0.4	7.5	▲ 7.6	▲ 14.2	▲ 12.6	▲ 6.6	2.6	▲ 2.9	0.3
2017	16,591	2.4	▲ 8.0	11.3	9.5	26.4	0.3	3.6	3.0	0.1
2017 9	1,213	▲ 29.2	▲ 56.0	8.0	2.0	39.1	7.1	▲ 2.9	4.1	▲ 0.1
10	1,392	▲ 19.6	61.3	13.1	▲ 1.1	23.7	▲ 3.1	▲ 3.2	▲ 0.6	2.0
11	1,620	53.3	▲ 61.8	13.6	7.0	21.5	1.7	10.9	5.4	4.7
12	1,392	▲ 19.4	▲ 33.3	14.6	14.8	19.0	12.7	1.5	5.6	2.4
2018 1	1,247	2.6	5.1	11.2	2.6	10.6	8.5	▲ 2.6	▲ 1.3	▲ 1.9
2	1,609	43.0	58.5	13.4	2.3	3.3	18.4	4.6	3.3	0.8
3	1,253	▲ 8.9	▲ 0.2	13.7	▲ 1.2	17.4	24.2	1.7	8.0	▲ 8.8
4	1,171	▲ 23.4	▲ 68.7	14.1	7.9	20.4	13.6	▲ 2.7	4.3	0.4
5	1,148	9.5	41.6	9.0	6.2	▲ 0.3	20.2	▲ 9.2	8.5	▲ 1.5
6	1,730	28.8	56.3	0.3	0.9	▲ 3.8	18.2	▲ 5.5	2.5	▲ 0.8
7	1,690	▲ 11.7	▲ 40.8	▲ 13.3	▲ 12.5	▲ 6.8	10.4	▲ 10.3	▲ 16.6	▲ 1.8
8	1,341	▲ 5.9	▲ 9.5	▲ 14.6	▲ 12.5	2.3	▲ 1.8	▲ 0.9	▲ 5.8	0.1
9	1,482	22.2	72.2	▲ 6.5	▲ 3.9	▲ 12.3	▲ 3.4	▲ 4.7	▲ 5.0	2.5
10	-	-	25.1	▲ 15.2	▲ 9.6	▲ 1.5	7.8	2.8	▲ 1.6	-
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ							

注) 建設受注額は、2018年2月より調査先を19社から18社とした。

暦年	入域観光客数		入域観光客数のうち外国客		ホテル稼働率(実数)		ホテル売上高(前年比)		鉱工業生産指数(季調値)	
	千人	前年比	千人	前年比	市内	リゾート	市内	リゾート	2010年=100	前年比
2015	7,763.0	10.0	1,501.2	68.0	81.8	78.9	4.5	7.2	100.7	▲ 3.7
2016	8,613.1	11.0	2,082.1	38.7	82.2	80.3	3.6	3.8	95.5	▲ 5.2
2017	9,396.2	9.1	2,542.2	22.1	81.3	80.1	▲ 0.9	0.9	99.9	4.6
2017 9	837.1	5.6	233.5	14.8	87.9	88.4	▲ 1.2	▲ 6.9	96.1	5.4
10	799.3	4.1	229.2	17.7	77.6	84.9	▲ 8.8	▲ 2.2	103.6	2.5
11	762.9	17.3	182.4	65.5	81.2	78.7	1.6	5.6	92.8	▲ 4.1
12	718.5	8.4	183.1	33.5	69.4	64.3	▲ 5.4	▲ 3.0	93.9	▲ 2.1
2018 1	704.3	7.9	194.4	32.1	73.2	68.2	▲ 4.1	▲ 1.1	91.1	▲ 5.7
2	711.4	11.5	194.8	35.2	89.1	81.7	6.3	0.9	91.1	0.7
3	837.4	7.6	210.3	32.8	83.3	82.6	▲ 0.1	▲ 0.4	107.2	▲ 7.5
4	833.2	9.7	276.8	27.2	78.8	81.9	▲ 3.9	0.9	98.8	▲ 9.0
5	830.9	12.2	316.3	45.9	71.3	72.8	▲ 6.1	▲ 8.5	97.8	10.0
6	809.7	1.4	275.1	5.2	78.1	79.5	0.9	0.5	102.0	2.7
7	884.1	▲ 2.6	290.8	▲ 0.6	80.6	84.1	▲ 0.8	▲ 4.9	89.3	▲ 4.3
8	1,037.9	3.5	300.0	8.8	P85.7	89.5	P▲2.3	▲ 1.1	103.1	▲ 0.1
9	801.5	▲ 4.3	230.5	▲ 1.3	P86.7	85.0	P3.7	▲ 2.5	95.1	▲ 7.2
10	849.3	6.3	246.5	7.5	P81.0	84.7	P3.1	▲ 4.1	-	-
出所	県文化観光スポーツ部 観光政策課				りゅうぎん総合研究所調べ				県企画部統計課	

注) ホテルは、2016年7月より調査先が26ホテルから25ホテルとなった。

注) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。 2013年11月より2010年=100に改定された。

暦年	企業倒産件数	負債総額		消費者物価指数	失業率(季調値)	就業者数	有効求人倍率(季調値)	新規求人人数(県内)	通関輸出	通関輸入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2015	68	10,387	2.7	0.6	5.2	2.9	0.84	12.1	42,785	267,346
2016	42	5,158	▲ 50.3	0.1	4.4	2.3	0.97	10.3	27,928	177,391
2017	51	6,223	20.6	0.5	3.7	1.8	1.11	6.6	32,347	194,584
2017 9	1	16	▲ 93.3	0.8	3.5	▲ 0.4	1.11	▲ 2.0	7,495	14,231
10	4	307	13.7	0.3	3.9	▲ 0.4	1.14	24.2	3,397	25,490
11	8	852	10.6	0.4	4.1	2.8	1.15	3.9	2,196	10,955
12	4	1,299	549.5	1.0	3.5	1.0	1.16	▲ 2.5	1,966	26,519
2018 1	2	620	339.7	1.4	3.5	0.4	1.17	7.3	1,303	24,007
2	4	366	▲ 51.8	1.4	4.2	1.4	1.14	1.0	1,207	9,707
3	6	576	▲ 67.4	1.2	3.2	4.8	1.12	0.0	1,367	12,222
4	6	1,467	1,028.5	0.5	2.9	4.6	1.17	1.5	1,890	7,658
5	4	347	▲ 11.3	0.6	4.1	1.7	1.12	▲ 2.0	1,461	15,708
6	4	1,317	1,781.4	0.4	3.2	0.4	1.13	▲ 3.9	1,687	9,788
7	6	5,697	1,605.7	0.9	2.6	0.6	1.14	5.5	1,103	15,803
8	3	941	499.4	1.0	3.4	2.9	1.21	9.3	1,481	13,756
9	2	414	2,487.5	0.9	4.0	1.6	1.25	▲ 4.8	1,316	11,697
10	3	605	97.1	1.5	4.0	1.6	1.17	▲ 7.4	1,864	22,440
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画部統計課		沖縄労働局		沖縄地区税関		

注) 消費者物価指数は、2016年7月より2015年=100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率は、2017年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券発行額	銀行券還収額	銀行券増減 (▲還収超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡発生率
	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2015FY	3,247	4,470	▲ 1,225	1.822	245	▲ 3.1	4,129	▲ 0.8	331	0.080
2016FY	2,830	4,284	▲ 1,452	1.628	229	▲ 6.6	3,767	▲ 8.8	138	0.037
2017FY	2,561	4,288	▲ 1,728	1.559	211	▲ 7.9	3,677	▲ 2.4	82	0.022
2017 9	185	383	▲ 198	1.569	16	▲ 16.6	255	▲ 16.7	0	0.000
10	217	372	▲ 154	1.569	19	5.4	330	15.6	0	0.000
11	192	372	▲ 180	1.567	17	▲ 9.1	296	9.3	0	0.000
12	454	134	320	1.559	16	▲ 10.8	263	▲ 8.8	6	0.023
2018 1	120	577	▲ 457	1.556	18	▲ 1.4	309	3.5	0	0.001
2	171	288	▲ 117	1.552	16	▲ 10.8	286	1.2	0	0.000
3	188	367	▲ 179	1.531	16	▲ 17.1	275	▲ 18.8	0	0.000
4	267	248	19	1.538	16	1.8	332	16.2	7	0.022
5	168	484	▲ 316	1.526	20	▲ 3.7	370	▲ 0.0	0	0.000
6	208	275	▲ 67	1.520	16	▲ 18.1	262	▲ 21.0	0	0.001
7	206	321	▲ 114	1.517	19	5.2	374	17.1	3	0.008
8	226	402	▲ 176	1.515	18	▲ 3.0	334	▲ 6.2	0	0.000
9	150	322	▲ 172	1.515	14	▲ 8.9	259	1.7	6	0.024
10	-	-	-	-	19	▲ 0.9	324	▲ 1.9	1	0.001
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 銀行券増減は、端数調整により一致しない場合がある。

注) 貸出金利は、暦年ベース。

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額) ÷ 手形交換高(金額) × 100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む未残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む未残)		県内金融機関 の預貯金残高 (郵便貯金は含まない)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (未残)		沖縄県信用保証協会 債務残高	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2015FY	45,359	1.8	33,039	5.4	44,713	4.3	8,057	▲ 1.2	1,278	▲ 8.1
2016FY	45,634	0.6	34,673	4.9	46,088	3.1	8,199	1.8	1,201	▲ 6.8
2017FY	47,488	4.1	36,762	6.0	47,689	3.5	8,491	3.6	1,173	▲ 2.3
2017 9	46,707	3.4	35,151	5.3	48,375	3.6	8,092	1.8	1,148	▲ 6.4
10	46,559	3.5	35,020	5.2	48,222	4.7	7,998	▲ 0.8	1,149	▲ 5.4
11	46,894	3.0	35,214	5.0	48,614	4.5	8,020	0.0	1,150	▲ 4.5
12	46,727	3.2	35,580	5.3	48,445	4.0	8,227	2.7	1,149	▲ 4.8
2018 1	46,557	3.3	35,755	5.2	48,254	3.9	8,270	1.1	1,156	▲ 3.5
2	46,789	3.2	35,985	5.1	48,061	4.1	8,320	1.7	1,164	▲ 2.3
3	47,488	4.1	36,762	6.0	48,118	3.4	8,491	3.6	1,173	▲ 2.3
4	48,229	3.7	36,184	6.2	49,244	3.8	8,454	3.3	1,146	▲ 1.9
5	47,987	3.5	36,443	6.1	49,456	4.1	8,429	3.3	1,138	▲ 0.5
6	48,183	3.7	36,582	6.2	50,104	3.8	8,411	3.6	1,141	0.6
7	48,122	3.2	36,785	6.2	50,212	4.1	8,385	3.7	1,155	1.4
8	48,058	3.4	36,889	6.0	50,023	4.2	8,369	3.6	1,173	2.7
9	48,570	4.0	37,222	5.9	50,411	4.2	8,345	3.1	1,183	3.1
10	47,953	3.0	37,137	6.0	-	-	8,317	4.0	-	-
出所	沖縄県銀行協会				日本銀行那覇支店		沖縄振興開発金融公庫		沖縄県信用保証協会	

注) 県内金融機関の預金残高は、14年6月分より県内に所在する国内銀行および信用金庫の集計値へ変更になったため遡及改訂した。

なお、県内金融機関の預金残高は実質預金(総預金から小切手・手形を差し引いたもの)の集計値で、年度の残高は年度中の平残。

りゅうぎん ポイントサービス



ポイント数に応じてサービスいろいろ!

とくとく特典

特典1

ATM時間外
手数料が **無料!**
(当行ATM利用時のみ)

特典2

当行本支店間の
振込手数料が **無料!**
(キャッシュカード使用時のみ)

特典3

スーパー定期の
金利を**上乗せ!**
(※店頭表示金利+0.05%)

ポイントサービスとは!

日頃お世話になっているお客様に対し、毎月のお取引内容をポイント化し、その合計ポイントに応じて手数料割引または金利優遇等の特典が受けられるサービスのことをいいます。

シルバーコース **50point**以上

ゴールドコース **100point**以上

イクセレントコース **200point**以上

ポイントサービスのお申込みがまだの方は、店頭
のポイントサービス申込み用紙にご記入のうえ、
窓口または郵便にてお申込み下さい。



※商品についての詳しいお問い合わせは、りゅうぎん窓口かフリーコールまで。



0120-19-8689

琉球銀行 ポイントサービス

<http://www.ryugin.co.jp/>

検索

特集レポートバックナンバー

■平成29年

- 1月 (No.567) 経営トップに聞く 株式会社かりゆし
An Entrepreneur 有限会社コムテック創研
特集1 県内企業の人手不足の対応と課題
特集2 沖縄県経済2016年の回顧と2017年の展望
- 2月 (No.568) 経営トップに聞く 株式会社アレックス
An Entrepreneur 有限会社浦西開発
- 3月 (No.569) 経営トップに聞く 株式会社富士葬祭
An Entrepreneur yui FACTORY
特別寄稿 那覇空港ハブにおけるアジア諸国との
貿易動向 (2016年)
- 4月 (No.570) 経営トップに聞く 有限会社沖縄長生薬草本社
An Entrepreneur 株式会社琉球ファクトリー
- 5月 (No.571) 経営トップに聞く 株式会社ナンポー
An Entrepreneur 農業生産法人安座間珈琲農園合同会社
特集1 沖縄県の主要経済指標
特集2 2016年度の沖縄県経済の動向
- 6月 (No.572) 経営トップに聞く 株式会社次郎工業
An Entrepreneur 株式会社EGL OKINAWA
- 7月 (No.573) 経営トップに聞く 生活協同組合コープおきなわ
An Entrepreneur イーストホームタウン沖縄株式会社
特集 沖縄県内における2017年プロ野球
春季キャンプの経済効果
- 8月 (No.574) 経営トップに聞く 医療法人六人会
An Entrepreneur レキオファーマ株式会社
特集 第32回NAHAマラソンの経済波及効果
- 9月 (No.575) 経営トップに聞く 株式会社学友館
An Entrepreneur ブーランジェリーパティスリー いまいパン
- 10月 (No.576) 経営トップに聞く 興南施設管理株式会社
An Entrepreneur 株式会社フルステム
- 11月 (No.577) 経営トップに聞く 株式会社大和工業
An Entrepreneur 合同会社暮らしかたらぼ

- 12月 (No.578) 経営トップに聞く オム・ファム株式会社
An Entrepreneur 株式会社クロックワーク

■平成30年

- 1月 (No.579) 経営トップに聞く サイアスホーム株式会社
An Entrepreneur 株式会社琉球テクノロジー
特集 沖縄県経済2017年の回顧と2018年の展望
- 2月 (No.580) 経営トップに聞く 北谷長老酒造工場株式会社
- 3月 (No.581) 経営トップに聞く 株式会社沖縄浄管センター
An Entrepreneur BENTY合同会社
特別寄稿 那覇空港ハブにおけるアジア諸国との
貿易動向 (2017年)
- 4月 (No.582) 経営トップに聞く 株式会社ナノシステムソリューションズ
An Entrepreneur 株式会社アクティブホビープロダクツ
- 5月 (No.583) 特集 2017年度の沖縄県経済の動向
- 6月 (No.584) 経営トップに聞く 株式会社沖縄ヤマハ
特別寄稿 沖縄県におけるインバウンド消費を取り
巻く動向について
特集 沖縄県の主要経済指標
- 7月 (No.585) 経営トップに聞く 株式会社琉球住楽
An Entrepreneur 株式会社イメイド
- 8月 (No.586) 経営トップに聞く 株式会社沖縄ソフトウェアセンター
特集1 リーマンショック後の県内ホテル稼働状況
特集2 沖縄県内における2018年プロ野球
春季キャンプの経済効果
- 9月 (No.587) 経営トップに聞く 平安株式会社
特別寄稿 インバウンド消費と沖縄貨物ハブよりの
輸出について
- 10月 (No.588) 経営トップに聞く 株式会社日進商会
An Entrepreneur 城紅型染工房
- 11月 (No.589) 経営トップに聞く 有限会社アグロオーガジャパン
An Entrepreneur 沖縄チエル株式会社

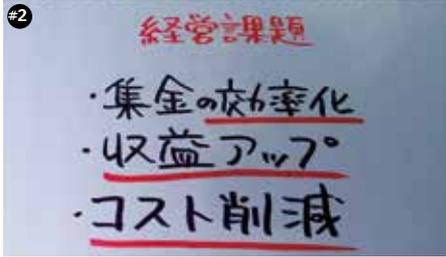
「飛び出せリウコムくん」篇 TVCM15"



とある大きな会議室
10名ほどの役員メンバーが
集まり頭を悩ませる



#1 40代から 60代役員たち: う〜ん・・・困ったなあ・・・



#2 この経営課題どうすべき・・・?



バサバサバサ!!



#4 すべるリウコムくん
役員の前で
ピタッととまる



#5 リウコムくん登場

リウコム!

あえてアナログな仕掛けの手作り感たっぷりの
フリップでリウコムの IT を説明するリウコムくん



#6 そこはリウコムの IT でラクラク解決〜♪



BGM ▶

ITで はたらくをらくにする。

ITではたらくをらくにする。



リウコム!



沖縄の IT 総合サービス企業



http://www.ryucom.co.jp

代表取締役社長 宜保 諭

■本社
〒900-0015 沖縄県那覇市久茂地1丁目7番1号 琉球リース総合ビル11階
TEL.098-867-2584(代) FAX.098-867-2583

■浦添データセンター
〒901-2121 沖縄県浦添市内間4丁目1番1号 琉球銀行浦添ビル6階
TEL.098-876-3121(代) FAX.098-876-7065

りゅうぎん調査 No.590 平成30年 12月 5日発行

発行所: 株式会社りゅうぎん総合研究所
〒900-0025 那覇市壺川1丁目1番地9
りゅうぎん健保会館3階
TEL 835-4650 FAX 833-3732

印刷: 沖縄高速印刷株式会社